

SuperStream-PR+

年末調整 実施マニュアル

Ver.2.09.2009731

Copyright © 1995-2009 SSJ K.K. All rights reserved.

注意

1. エス・エス・ジェイ株式会社からの書面による許諾を得ずに、本書の内容の一部または全部を無断で複製、複写、転載、翻訳、頒布することを禁止します。
2. 本書の内容は、製品の改良などにより将来予定なしに変更することがあります。
3. 本書の商品性、特定目的に対する適合性に関して、エス・エス・ジェイ株式会社は保証いたしません。
4. 本書の内容については万全を期して作成いたしましたが、万一記載内容の誤りなどお気づきの点がございましたら、エス・エス・ジェイ株式会社までご連絡ください。
5. 運用した結果の影響については、4項にかかわらずエス・エス・ジェイ株式会社は責任を負いかねますのでご了承ください。

【平成 21 年・年末調整における PR+の対応概要】（平成 21 年税制改正対応）

年末調整の際、控除しきれない(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の金額がある場合には、「給与所得の源泉徴収票」の摘要欄に「住宅借入金等特別控除可能額」を記載します。

また、適用を受ける当該控除が、複数の居住年に係る控除の適用を受ける場合または租税特別措置法 41 条の 3 の 2(特定増改築住宅借入金等特別控除)に係るものである場合には、居住年月日ごとに当該適用を受けている「控除の種類」及び「借入金等年末残高」を記載します。

PR+では法定帳票(年末調整書、源泉徴収票、支払報告書、及び源泉徴収票(専用紙))の摘要欄、および源泉徴収票・給与支払報告書磁気ディスク作成での摘要項目について複数の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けている者に対応した項目を出力する対応をしました。

また摘要欄の出力項目が出力可能範囲を超えた場合にはオーバー分の情報を一覧として出力します。

■ 法定帳票(摘要欄)の居住開始年月日、適用区分(控除の種類)、借入金等年末残高：

2つ以上の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けている場合に住宅借入金情報マスタの「居住開始年月日」、「借入金等年末残高」、「適用区分(控除の種類)」を出力します。

また摘要欄の出力項目が出力可能範囲を超えた場合にはオーバー分の情報を一覧として出力します。

■ 法定帳票(摘要欄)の住宅借入金等特別控除可能額：

算出年税額よりも(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の金額が大きい場合に年調実績マスタの「住宅借入金等特別控除可能額」を出力します。

■ 磁気ディスクの No. 77～86：

源泉徴収票・給与支払報告書磁気媒体届出書の No. 77～86 に複数の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けている者に対応した項目に当該項目を出力します。

■ 年調用控除データ入力：

居住開始年月日、借入金等年末残高、適用区分(控除の種類)の複数管理をおこなうため年調用控除データ入力画面に住宅借入金等特別控除申告書情報入力の機能を追加します。

■ 基本属性マスタメンテナンス、基本属性マスタメンテナンスチェックリスト：

居住開始年月日を表示しないようにします。

■ 源泉徴収簿の②欄の項目名称：

「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額」に変更します。

■ 年調プルーフリストの居住開始年月日：

住宅借入金情報マスタより 1 件目の居住開始年月日を取得します。

目次

1	PR+での年末調整に関わる処理の流れ	1
1-1	12月給与(賞与)で還付徴収の場合	1
1-1-1	年末調整処理	1
1-1-2	再年末調整処理	2
1-2	1月給与で還付徴収の場合	3
1-3	個別で還付徴収を行う場合	4
1-3-1	年末調整処理(個別還付)	4
1-3-2	再年調処理(個別還付)	5
2	設定の確認	6
2-1	全体に関わる設定	6
2-2	個人毎の設定	8
3	移行データの確認	9
4	年調用控除データの取込みフロー	10
5	年調用生損保データの取込	12
5-1	社員番号桁数設定	12
5-2	年調用生保損保データ取込	13
5-2-1	取込みデータの更新の仕組み	14
5-2-2	CSV取込フォーマット	15
6	保険料兼配偶者特別控除申告書出力	16
6-1	申告書の出カイメージ	17
6-2	地震保険料控除の出カイメージ	18
7	保険料控除データ訂正	19
8	旧長期損保・地震保険集計処理	20
8-1	保険料控除データ訂正画面からの起動方法	20
8-2	集計の実行	21
9	扶養控除申告書出力	22
9-1	扶養控除申告書出カイメージ	23
10	控除データの入力と取込	24
10-1	年調用控除データ入力画面	25
10-2	住宅借入金等特別控除申告書情報入力画面	26
10-3	年調データロジカルチェック	27
11	申告書データ入力のチェック	28
11-1	年末調整チェックリスト	28
11-2	年末調整チェックリストの内容	29
11-2-1	扶養家族情報の見方	32
11-3	年調プルーフリスト	33
11-4	年調プルーフリストの内容	34

12	年調計算処理フロー	36
13	賃金台帳修正(年調用)	38
	訂正項目の登録方法	39
	13-1 賃金台帳修正(年調用)の時期	40
14	年末調整処理の実行	41
	14-1 通常年調(12月実施)	41
	14-2 随時年調(退職者源泉作成)	42
15	対象者の判定	43
16	控除判定	44
	16-1 本人の控除判定	44
	16-2 扶養控除判定	44
17	年末調整計算処理で参照するデータ	45
18	年末調整一覧表(結果の確認)	46
	18-1 年末調整一覧表出力画面	46
	18-2 年末調整一覧表の内容	47
	18-3 総括表(源泉徴収票等の合計表の基礎資料)	49
19	過不足税額の還付・徴収	51
	19-1 還付金給与賞与反映処理	51
	19-1-1 還付徴収金反映結果の確認	52
	19-2 還付金支給控除不可リスト	52
	19-3 還付金FBデータ作成	53
	19-3-1 還付金現金支払者金種表	54
20	法定帳票	55
	20-1 個人別年末調整諸表	55
	20-2 源泉徴収票(専用紙)	58
	20-3 法定帳票(諸表)の出力項目	59
21	年末調整確定処理	63
22	再年調処理	64
	22-1 再年調計算処理	64
	22-2 税金控除フラグと控除データの登録タイミングについて	65
	22-3 控除データ修正分の入力方法	65
	22-4 再年調計算結果の確認	66
	22-5 再年調計算フロー	67
23	支払報告書(人員表・総括表)	68
	23-1 支払報告書(人員・総括表)用集計	68
	23-2 支払報告書(人員表)	70
	23-3 支払報告書(総括表)	71
24	源泉票・支払報告書磁気ディスク作成	72

25 年末調整実績データの訂正について	75
25-1 年末調整実績一覧	75
25-2 年末調整実績訂正	76
26 所得税用事業所マスタ登録	78

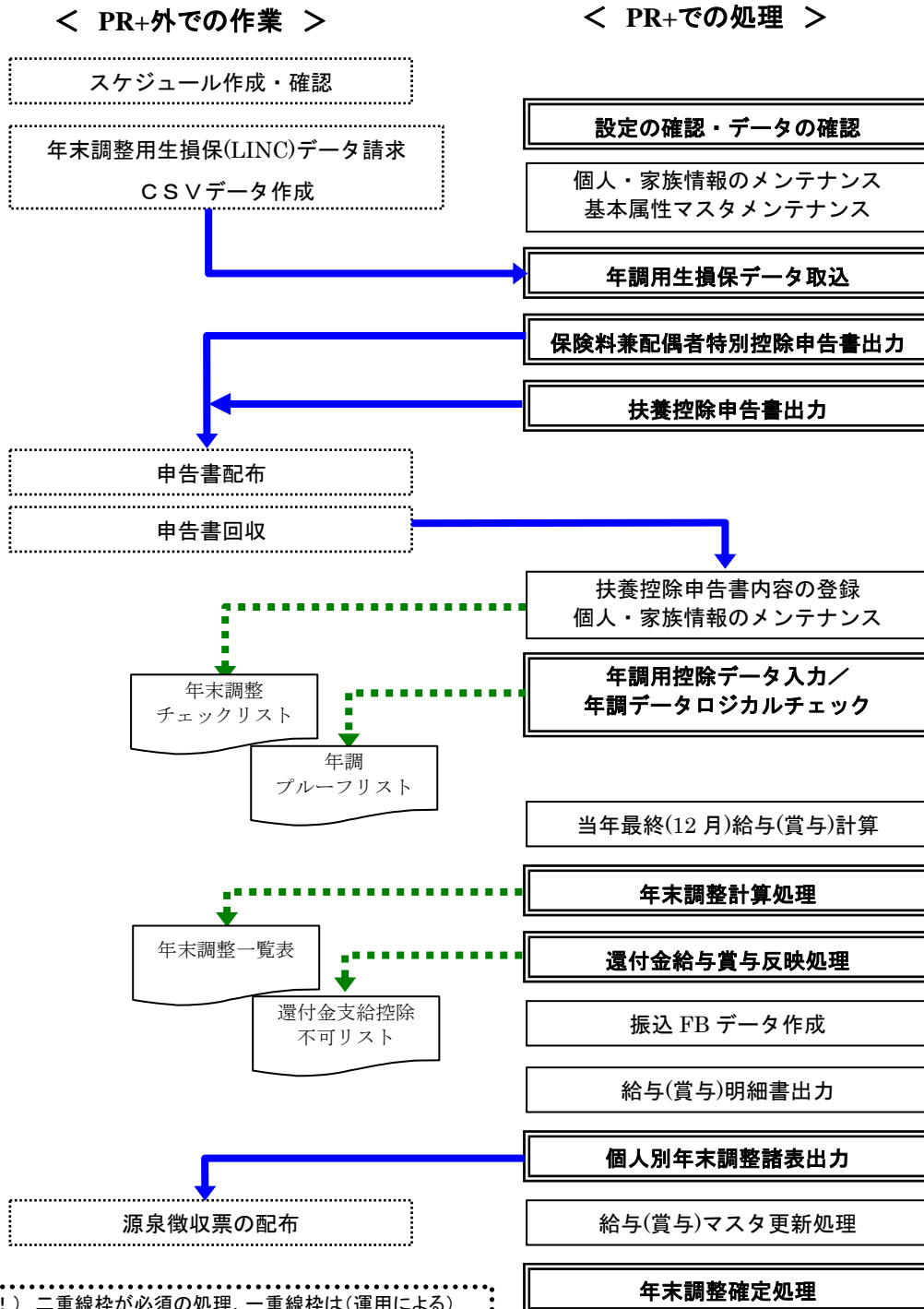
1 PR+での年末調整に関わる処理の流れ

SuperStream-PR+で年末調整を行う為の運用手順は以下のようになります。

1-1 12月給与（賞与）で還付徴収の場合

会社定義／給与情報の「年調還付金の支払区分」の設定が「給与」又は「賞与」の場合。

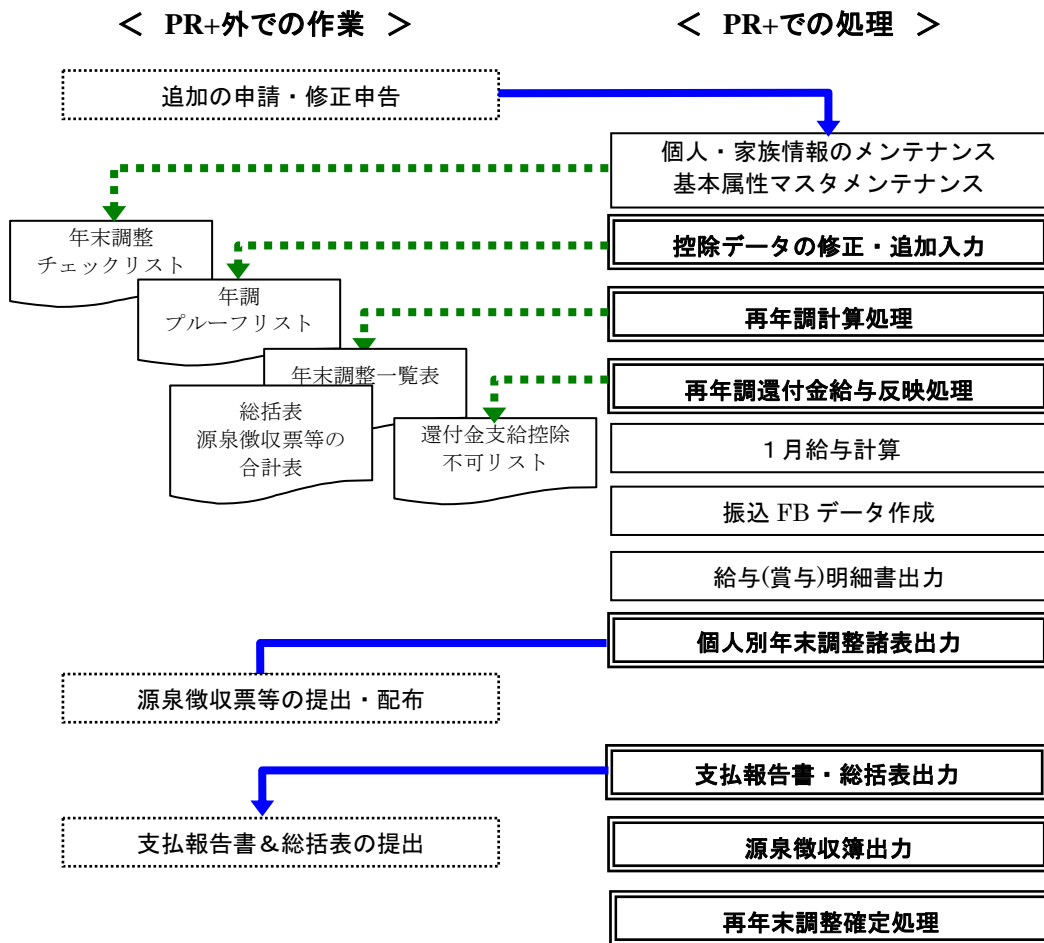
1-1-1 年末調整処理



(!) 二重線枠が必須の処理、一重線枠は(運用による)任意の処理となります。

1-1-2 再年末調整処理

会社定義／給与情報の「再年調還付金の支払区分」の設定が「給与」の場合。



【注意！】

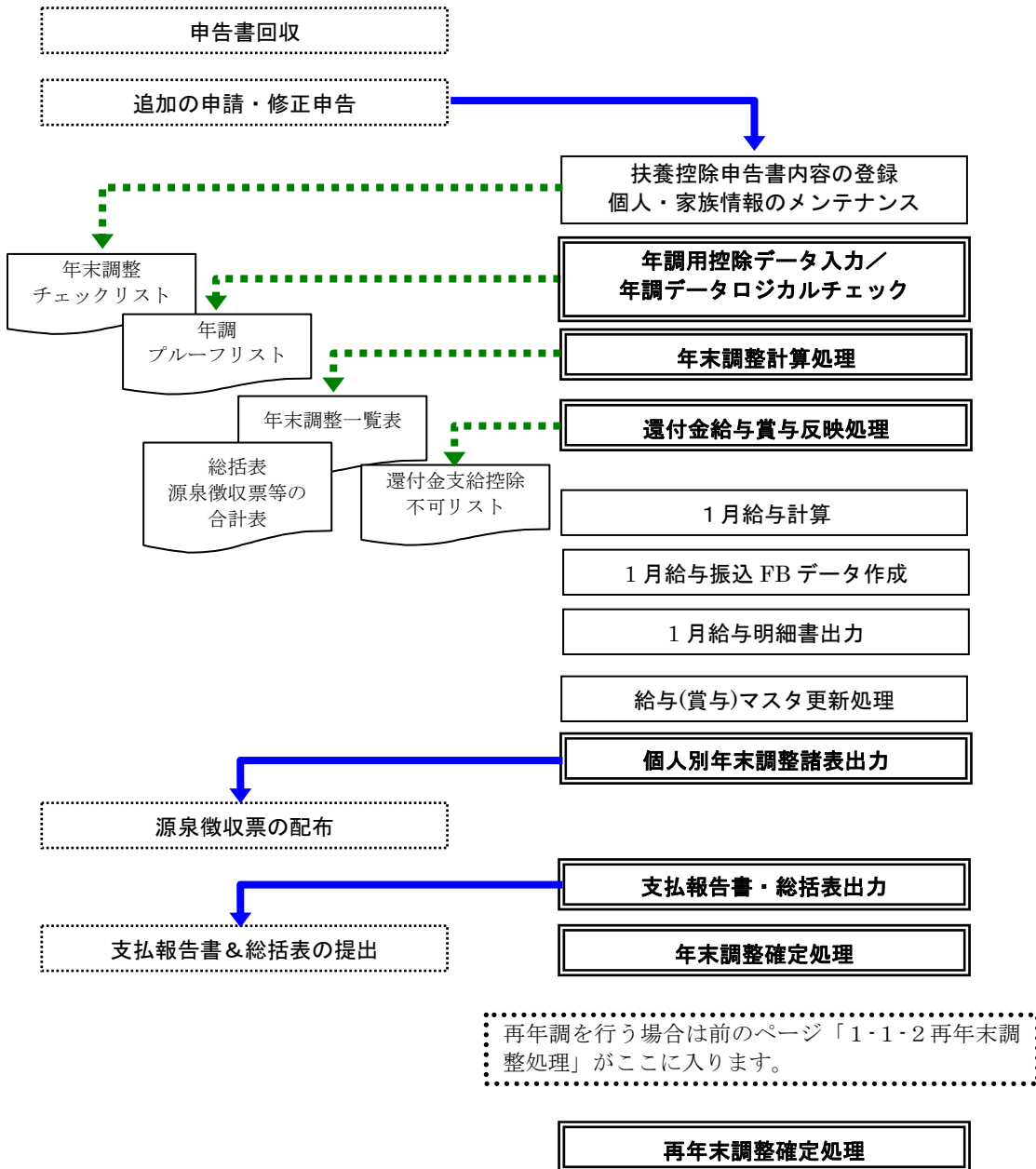
「年末調整処理」と「再年末調整処理」では「還付金給与賞与反映処理」の実行タイミングが異なります。運用時は実行手順に注意する必要があります。

1-2 1月給与で還付徴収の場合

会社定義／給与情報の「年調還付金の支払区分」の設定が「1給」の場合。

< PR+外での作業 >

< PR+での処理 >



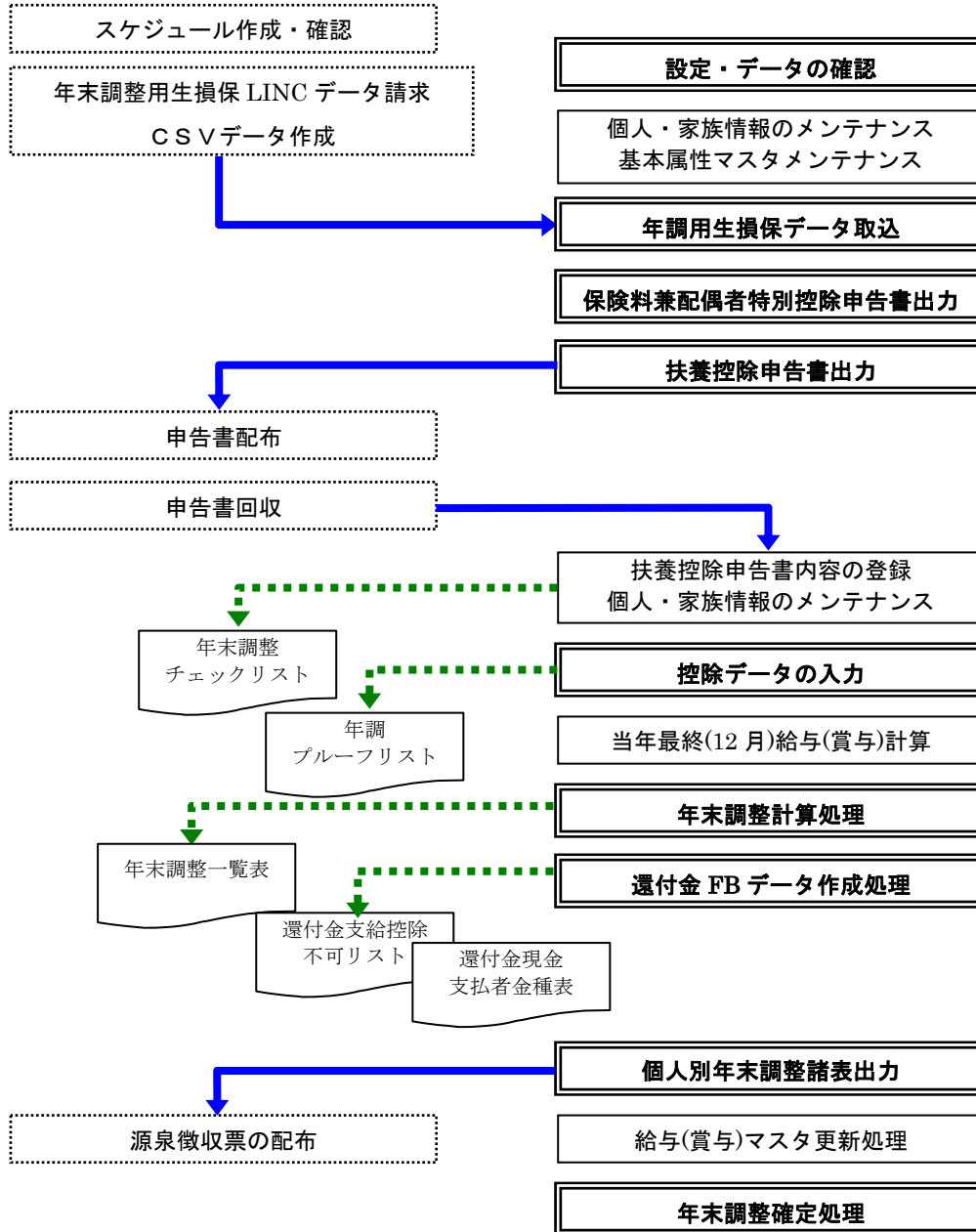
1-3 個別で還付徴収を行う場合

会社定義／給与情報の「年調還付金の支払区分」の設定が”個別”の場合。

1-3-1 年末調整処理（個別還付）

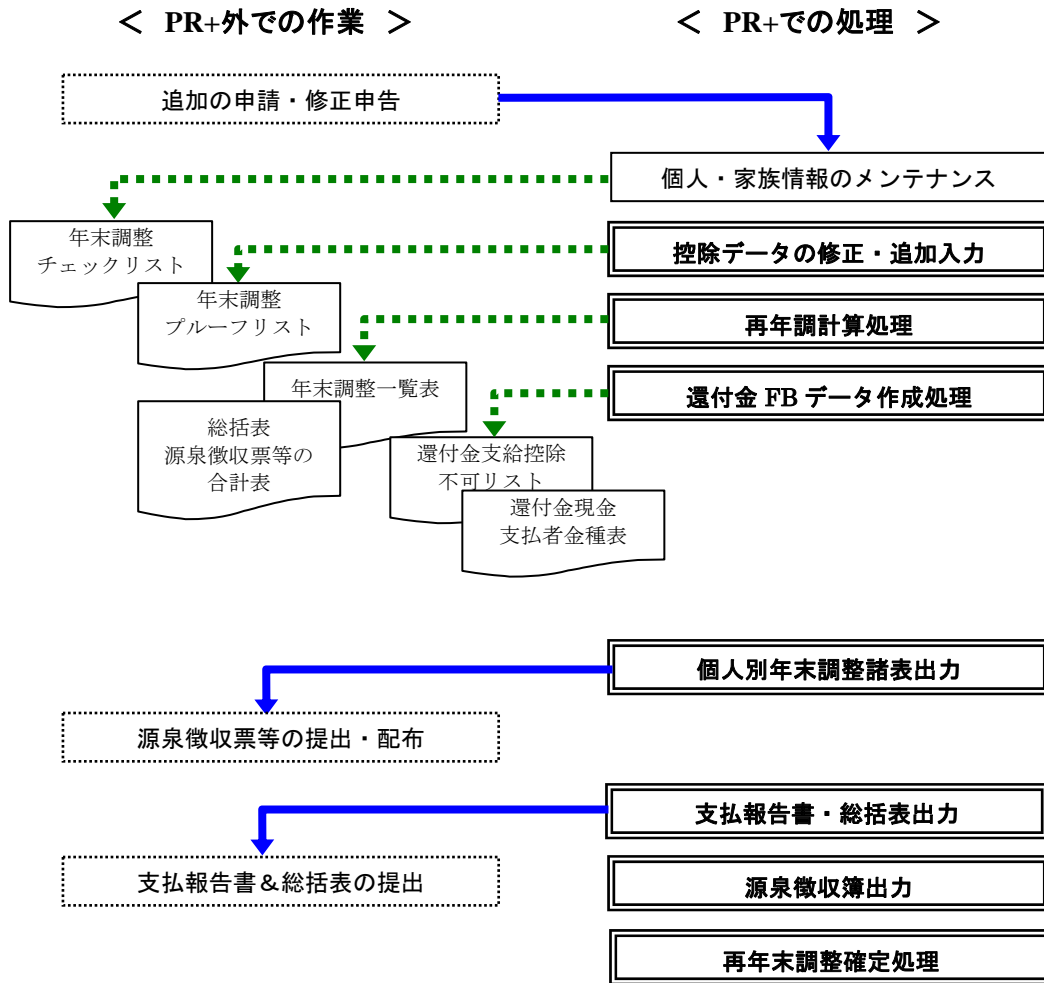
< PR+外での作業 >

< PR+での処理 >



1-3-2 再年調処理（個別還付）

会社定義／給与情報の「再年調支払区分」の設定が”個別”の場合。



2 設定の確認

年末調整を行うために必要な下記の項目が正しく設定または移行されているかを確認します。

2-1 全体に関わる設定

設定確認	項目	内容・出力先	
会社定義登録			
所得税	所得税納付税務署番号	組織対応パターンの登録がない場合に源泉徴収票へ出力。	
	所得税徴収義務者番号		
会社定義登録→「給与情報」			
年調還付金	支払区分	年調の還付・徴収を行う支払を指定。	
		給与	12月給与（支払が年調年の12月）
		賞与	12月賞与（支払が年調年の12月）
		個別	単独振込
	1給	1月給与（支払が年調年の翌年の1月）	
	支払年月	個別の場合のみ指定。	
再年調還付金	支払区分	再年調の還付・徴収を行う支払を指定。	
		給与	「年調還付金」が「給与」の場合は1月給与、「1給」の場合は2月給与。
		個別	単独振込
	支払年月	個別の場合のみ指定。	
会社定義登録→「年末調整」			
年調計算	年調対象日	12月退職者に対する年調計算対象範囲を指定。	
		最後の支給日	12月の最終給与（賞与）以前に退職した人は年調計算対象外。
		12月末日	12月31日時点で退職していて随時年調を行っていない人は年調計算対象。随時年調を行っている場合は計算対象外。
扶養控除申告書	障害情報	「扶養控除申告書」の「障害者等の内容」に家族の障害情報を印字する場合に”印字する”を指定。	
年末調整書	帳票タイトル	「年末調整書」のタイトルを任意に編集。	
	注意書き	「年末調整書」の注意書きを任意に編集。	
パート普通徴収区分	普通徴収	基本属性[所得税]タブの[所得税パート社員]が“パート”の在籍者を、「給与支払報告書」で「その他」に集計する場合は、“普通徴収する”を指定。	
所得税用事業所マスタ登録			
所得税	事業所	組織対応マスタ登録にてパターンコードに対応させる事業所。（「20-3 法定帳票(諸表)の出力項目」を参照）	
	所轄税務署コード	源泉徴収票へ出力。	
	徴収義務者番号	源泉徴収票へ出力。	
	支払者名称	源泉徴収票、扶養控除申告書、保険料控除申告書へ出力。	
	支払者住所1, 2		
給与体系情報登録（※還付金はマイナスで表示される）			
還付・徴収金項目の設定	8013	年末調整過不足額：給与計算用（1月給与で還付・徴収の場合に利用）	
	8014	再年末調整過不足額：給与計算用	
	8213	年調過不足額（賞与）：賞与計算用	
地方税用事業所マスタ登録			
支払報告書	支払者名称	給与支払報告書へ出力	
	支払者住所1, 2		
	事業種目	支払報告書（総括表）へ出力	
	代表者の職氏名		
	経理責任者氏名		
	連絡者の係名		
	連絡者の氏名		
連絡者の電話番号			

設定確認	項目	内容・出力先		
地方税用事業所マスタ登録				
支払報告書	給与支払の方法	給与支払報告書（総括表）へ出力		
	給与支払の期日			
	所轄税務署名称			
	払込金融機関名称			
	払込金融機関所在地			
	整理記号 1	源泉票・支払報告書磁気ディスク作成にて出力される。		
	整理記号 2			
本店等区分番号				
市区町村マスタ登録	年調年の 1 月 2 日以降に住民票住所に変更があり、追加された市区町村を登録。			
事業所納付先対応マスタ登録				
コード名称テーブル（※1）				
生保会社・種類	生保会社	INSLF	取扱っている生保会社コード(2桁)を登録。	保険料控除申告書の「保険会社等の名称」、「保険等の種類」に印字。
	生保種類（一般）	SEIHO	生保・一般の保険会社毎の保険種類を「生保会社コード(2桁)+保険種類コード(2桁)」で登録。	
	生保種類（年金）	NNKIN	生保・年金の保険種類コード(2桁)を登録。	
損保会社・種類	損保会社	INSLS	取扱っている損保会社コード(2桁)を登録。	
	損保種類	SONHO	損保の保険種類コード(2桁)を登録。	

※1 「コード名称テーブル」に登録する生命保険会社コード、生命保険種類（一般・年金）コード、名称および損害保険会社コード、損害保険種類コード、名称については、お取引のある生命保険会社、損害保険会社に問い合わせの上、メンテナンスする必要があります。

2-2 個人毎の設定

設定確認	項目	内容・出力先	
【基本属性マスタ】→【基本情報】			
給与関連	年調振込区分	給与情報の(再)年調還付金の「支払区分」が「個別」の場合のみ指定。	
	再年調振込区分		
【基本属性マスタ】→【源泉・住民税】			
税表適用区分	所得税計算対象外	年調対象者とならない。	
	乙欄適用者		
	非居住者		
本人控除フラグ	災害者	年調対象者とならない。	
	その他の区分	本人控除計算項目となる。(「16 控除判定」参照)	
年末(再年調)調整	計算区分	計算する	年調計算(還付徴収額算出)対象。
		計算しない	源泉のみ出力。
		除外	年調用データを作成しない。 源泉等諸表及び一覧表にも出力しない。 支払報告書(総括表)の人数カウントに入れない場合に設定。
前職分	支払額	本年度の中途入社者で前の会社で今年中の支払額があった人の情報を登録。(「20 法定帳票」参照)	
	所得税額		
	社会保険料		
	減税額		
	退職日		
源泉徴収票	摘要欄1～4	前職会社名等の摘要欄に印字する内容を登録。(扶養家族名、減税額等の通常印字内容以外)	
	所得税パート社員	パート(時給・日給)	当年退職者で最終支払の給与(賞与)の「月内累計課税対象額計」が 103万円以下 なら年調対象。
		役員	支給額が 150万円を超えた 場合税務署提出者となり、諸表に役職名を印字。
住民税	住民税事業所CD	支払報告書の取りまとめの単位。	
【基本属性マスタ】→【住居情報】			
住民票住所	住民票1、2	給与支払報告書・源泉徴収票・扶養控除申告書・保険料控除申告書に印字。	
	住民票市区町村CD	このコード単位で支払報告書の総括表に集計。	
	住民票世帯主	扶養控除申告書の「世帯主の氏名」に印字。	
	住民票世帯主関係	現扶養控除申告書の「あなたとの続柄」に印字。	
【基本属性マスタ】→【家族情報】			
	同居フラグ	老人扶養親族、同居特別障害である扶養親族がいる場合は正しく設定する。(「16 控除判定」参照)	
	消去(死亡)年月	扶養親族が年調年度中に死亡した場合は控除対象。	
控除設定	扶養控除	扶養控除計算(「16 控除判定」参照)に利用。 ・死亡の場合はそのまましておく。 ・消去(離別、扶養から外れた等)の場合は「OFF」にする。	
	特別・普通障害フラグ		

【注意！】

- (1) 随時年調者の12月年調での扱い
「年調対象日」＝「12月末日」に指定しない場合、12月の給与(賞与)の支給日より前に退職した人は、年末計算対象外となります。
- (2) 年末調整計算が対象外になるパターン
年末調整年度の課税額および所得税額が「0」の場合は、年末調整計算の対象とはなりません。

3 移行データの確認

年の途中から PR+で給与計算処理の運用を開始されたユーザーは「データ移行が正しく行われたか」、「その後正しく累積データが作成されているか」を確認する必要があります。

以下は PR+で給与計算処理を行っている場合に作成される賃金台帳データのうち、12月給与計算時点で作成される年末調整に関わる項目になります。

賃金台帳マスタ 1 / 2 (PRCH1MST) (12月賞与のマスタ更新まで終了した状態)

支給年月日	種別	当月			累計			月内共通累計		
		課税項目 集計額 CH1_TOU_ KZEI_GKI N	社会保険 料控除 合計額 CH1_TOU_ SYH_KJO_ GKIN	所得税 CH1_TOU_ STKZ	課税項目 集計額 CH1_RUL_K ZEI_GKIN	社会保険 料控除 合計額 CH1_RUI_ SYH_KJO_ GKIN	所得税 CH1_RUI_ STKZ	課税項目 集計額 CH1_RUIG_ KZEI_GKIN	社会保険 料控除 合計額 CH1_RUIG_ SYH_KJO_ GKIN	所得税 CH1_RUIG_ STKZ
2005/01/25	給与	500,000	50,358	29,540	500,000	50,358	23,290	500,000	50,358	23,290
2005/02/25	給与	500,000	50,358	29,540	1,000,000	100,716	52,830	1,000,000	100,716	52,830
2005/03/25	給与	500,000	50,358	29,540	1,500,000	151,074	82,370	1,500,000	151,074	82,370
2005/04/25	給与	500,000	50,358	29,540	2,000,000	201,432	111,910	2,000,000	201,432	111,910
2005/05/25	給与	500,000	50,358	29,540	2,500,000	251,790	141,450	2,500,000	251,790	141,450
2005/06/10	給与	500,000	50,358	29,540	3,000,000	302,148	170,990	3,750,000	302,148	170,990
2005/06/25	賞与	750,000	81,675	93,560	3,750,000	383,823	264,550	3,750,000	383,823	264,550
2005/07/25	給与	500,000	50,358	29,540	4,250,000	434,181	294,090	4,250,000	434,181	294,090
2005/08/25	給与	500,000	50,358	29,540	4,750,000	484,539	323,630	4,750,000	484,539	323,630
2005/09/25	給与	500,000	50,358	29,540	5,250,000	534,897	353,170	5,250,000	534,897	353,170
2005/10/25	給与	500,000	50,358	29,540	5,750,000	585,255	382,710	5,750,000	585,255	382,710
2005/11/25	給与	500,000	50,358	29,540	6,250,000	635,613	412,250	6,250,000	635,613	412,250
2005/12/10	賞与	750,000	81,675	93,560	7,000,000	685,971	505,810	7,000,000	685,971	505,810

【注意！】

PR+で給与計算処理を行っている場合、月々の「累積課税項目集計額」「月内共通累積課税項目集計額」に1月からの課税額の累積が作成されます。

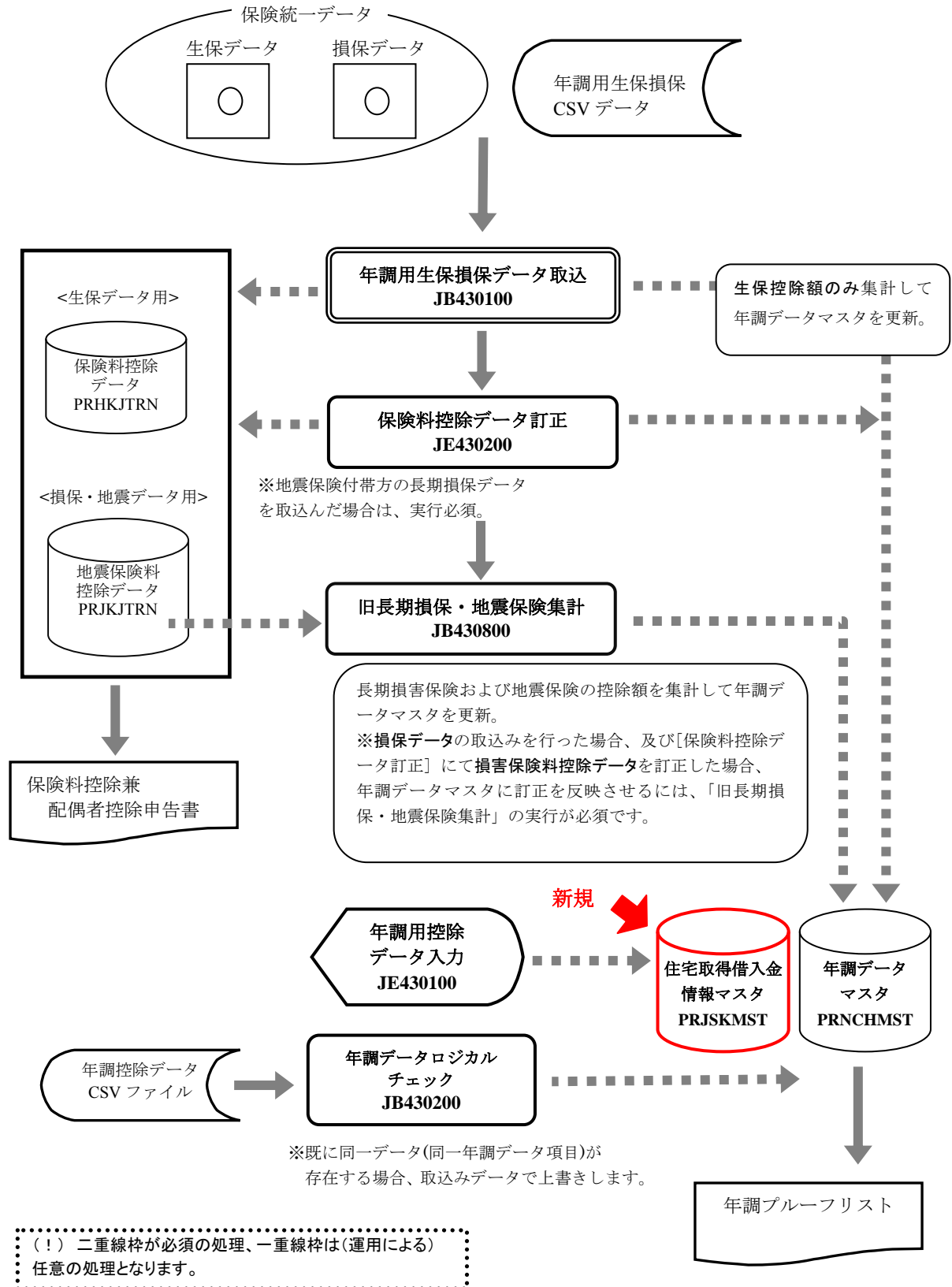
年末調整処理では「月内共通累計・・・」の値を利用して源泉税額の算出を行っていますので、年の途中から PR+で給与計算処理を開始した場合は以下のいずれかの方法で移行を行い、「月内共通累計課税項目集計額」、「月内共通累計社会保険料控除額」、「月内共通累計所得税」の値を正しくセットする必要があります。

- (1) 賃金台帳マスタ 1/2 (PRCH1MST) に本稼動月の前月データを全員分作成し、「月内共通累計課税項目集計額」、「月内共通累計社会保険料控除額」、「月内共通累計所得税」の値を移行する。
=> この場合、移行データは少なくなりますが、源泉徴収簿、賃金台帳に移行月以前のデータは表示されません。また、移行した年のデータに対しては「賃金台帳累計訂正」機能は利用できません。
- (2) 賃金台帳マスタ 1/2 (PRCH1MST) に1月から本稼動月までのデータを全員分作成し、「当月課税項目集計額」、「当月社会保険料控除額」、「当月所得税」の値を移行する。データ移行終了後、「賃金台帳累計訂正」機能にて移行データに「月内共通累計・・・」のデータを作成する。

※上記の移行方法は年末調整を行う為の項目のみに限定しての説明です。データ移行を行う場合は他の項目についても移行の要不要を検討する必要があります。

4 年調用控除データの取込みフロー

以下は、年調用の生命保険料データ、および損害保険料(長期損害保険、地震保険)データの取込みから、控除申請内容を登録するまでのデータフローです。



【注意！】

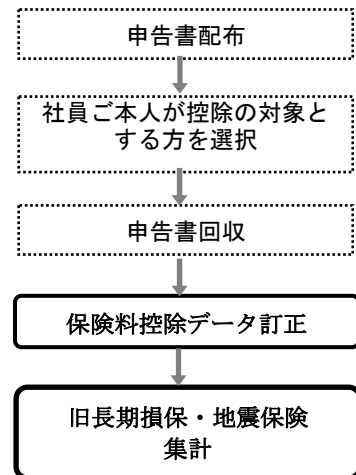
■経過措置対象の長期損害保険について

平成 19 年 1 月 1 日以後に長期損害保険契約等の保険料を変更した契約は経過措置の対象外となります。ただしシステムでは判断する事ができないため、経過措置の対象外でも“経過措置対象の長期損害保険”と判断される場合があります。そのため、社員ご本人が保険料控除申告書にて確認する必要があります。

■地震保険付帯型の長期損害保険について

経過措置対象の長期損害保険に地震保険が付帯されている場合は、経過措置対象分と地震保険料控除のいずれか一方のみが控除の適用対象となります。ただし、損害保険会社ではどちらを適用するかの判断が出来ないため、損害保険会社にて作成されるファイルには両方の保険料データがセットされます。

地震保険料と長期損害保険料のいずれを控除対象とするかの判断は社員ご本人が行う必要があります。



■「旧長期損保・地震保険集計」処理実行について

- ・「旧長期損保・地震保険集計処理」を実行する際、地震保険付帯型の長期損害保険については地震保険、旧長期損保(経過措置対象分)のいずれを控除対象とするかを必ず選択して下さい。控除対象の選択を自動で行なうことは出来ません。未選択の場合は“集計エラー”となり、該当者の年調用損害保険料が集計されません。

控除対象の選択は「保険料控除データ訂正」から行います。保険料控除データ訂正処理では年調用損害保険料の集計を行わないので、控除対象を選択後、「保険料控除データ訂正」画面下の【集計処理】ボタン(F2 キー)から「旧長期損保・地震保険集計処理」を起動し、集計を行なってください。

※「旧長期損保・地震保険集計処理」を個別のメニュー項目としたい場合は、「メニューグループ登録」により[メニューグループ]に追加します。

5 年調用生損保データの取込

保険料控除申告書の内容は、各保険会社より取得した年調用の生命保険料データ、および損害保険料(長期損害保険、地震保険)データを「年調用生保損保データ取込」にてシステム内に取込むことで作成します。

5-1 社員番号桁数設定

生保会社(LINC)から送付されるデータに設定されている社員番号は右詰めになっていますので、読み込み時に桁を調整する為に「条件設定」にて以下のような条件テーブルを設定します。

<条件テーブル設定例>

下記の内容で条件テーブルを登録します。

項目名	設定例
参照プログラム種別	「JB23010001」(保険統一データ)
条件テーブルコード	「ホケン」
条件テーブル名称	任意の名称を登録
条件キー2・コード	「SBN」
条件キー2・名称	「従業員コード」(ユーザーの運用名で可)
条件キー3・コード	「001」
条件キー3・名称	「桁数」
条件キー3関連コード	「△△△△△△△△△△」(半角スペース10個)
条件キー3関連コード・名称 (全角10桁)	任意の名称を登録
条件キー3関連コード・総称(略) (全角5桁)	任意の名称を登録
条件キー3関連コード・係数	従業員コードの桁数をセット

5-2 年調用生保損保データ取込

CSV 形式で作成した年調用の保険料データ、もしくは保険会社より取得した年調用の生命保険料データ、および損害保険料（長期損害保険、地震保険）データを取込みます。
 生命保険料データは「保険料控除データ(PRHKJTRN)」に、損害保険料データ（長期損害保険、地震保険）は「地震保険料控除データ(PRJKJTRN)」に保存します。

【注意！】保険料控除申告書を出力するためには、年調用の保険料データを取込まない場合も、「年調用生保損保データ取込」を実行する必要があります。

<画面項目>

項目名	項目の設定内容		
データ有無	受信データ有り	取込む生保・損保のデータがある場合に指定。	※「5-2-1 取込みデータの更新の仕組み」参照。
	受信データ無し (データ削除)	取込む生保・損保データがない場合に指定。 ※取込み済みの保険料控除データが存在している場合は、会社コードをキーに削除します。	
取込方法	追加取込	複数のファイルを続けて取込む場合に指定。 ※同じファイル (同じ生保・損保データ) を指定して追加取込みを繰り返した場合は、上書き更新されるのではなく追加される。	
	クリア後取込	取込み済みの保険料控除データが存在している場合は、会社コードをキーに削除後、取込む。	
入力ファイルフォーマット	生保・損保協統一データ	生保協会、損保協会で指定されているフォーマットのデータを取込む場合に指定。	
	CSV データ	「5-2-2 CSV 取込フォーマット」の形式で取込む場合に指定。	
処理対象部門指定	処理対象の所属を絞り込む場合に指定。指定した部門以下に属する人のデータのみ処理対象として追加・削除を行う。「本務・兼務所属」のみ対応。		
受信データ指定	取込対象の保険をチェックし、ファイル名をフルパスで指定。 [生保協統一データ]指定時は、取込み形式を選択。(①) ※[伝送データ形式]を選択した場合、伝送データの編集無しで (そのままの形式で) 取込むことが可能。		
コード体系	取込ファイルのコード体系を指定。		
エラー印刷	取込処理を行った対象ファイル中のエラーを出力。		

5-2-1 取込みデータの更新の仕組み

データ有無	取込方法	取込後のデータ状況
受信データあり	追加取込	<ul style="list-style-type: none"> ・「保険料控除データ PRHKJTRN、地震保険料控除データ PRJKJTRN」に今回の取込分が追加される。(同じファイルの追加取り込みを繰り返した場合は、保険料控除データが重複することになる) ・「年調データマスタ PRNCHMST」に今回取り込まれた生命保険料データ(※1)が加算される。
	クリア後取込	<ul style="list-style-type: none"> ・「保険料控除データ PRHKJTRN、地震保険料控除データ PRJKJTRN」から会社コードをキーに既存の保険料控除データが削除され、今回取込んだ保険料控除データのみとなる。 ・「年調データマスタ PRNCHMST」から会社コードをキーに既存の生命保険料データ(※1)が削除され、今回取込んだ生命保険料データのみとなる。
受信データなし(※2)	—	<ul style="list-style-type: none"> ・「保険料控除データ PRHKJTRN、地震保険料控除データ PRJKJTRN」から会社コードをキーに既存の保険料控除データが削除される。 ・「年調データマスタ PRNCHMST」から会社コードをキーに既存の生命保険料データ(※1)が削除される。

※1 「年調データマスタ PRNCHMST」の生命保険料データ：

- ・ TAXY1 保険料控除申告書 0000001 生命保険料
- ・ TAXY1 保険料控除申告書 0000002 個人年金保険料

※2 年調用の生保・損保データを取込まずに「保険料控除申告書」を出力する場合でも、「年調用生損保データ取込」を実行する必要があります。その際は「受信データなし(データ削除)」を選択します。

5-2-2 CSV取込フォーマット

CSV形式にて生命保険料データおよび損害保険料データ（長期損害保険料、地震保険料）を取込むことができます。（注1）フォーマットは以下の通りとなります。

No.	項目	桁数	必須		内容
			生保	損保	
1	会社コード	5	○	○	会社コードをセット。
2	従業員番号	10	○	○	従業員コードをセット
3	保険種類（生保・損保）	1	○	○	保険の種類をセット。（0：生保、1：損保）
4	一般・年金判定	1	○	—	生保のみ、その種別をセット。（0：一般、1：年金）
5	年金支払開始年月日	8	△	—	No.4で「1:年金」を設定している場合にその支払開始年月日をセット。 ※西暦「YYYYMMDD」形式。
6	満期返済区分	1	—	○	満期払戻金の有無をセット。（0：無、1：有） ※経過措置対象かを判断する際のチェック(注2)対象となります。
7	保険会社コード	2	○	○	【生保】コード名称テーブル INSLF（生命保険）に登録されている「生保会社コード(2桁)」を指定。 【損保、地震保険】コード名称テーブル INSL5（損害保険）に登録されている「損保会社コード(2桁)」を指定。
8	保険種類コード	2	○	○	【生保 “一般”】コード名称テーブル SEIHO（生命保険種類）に登録されている「生保会社毎の種類コード(4桁)」（保険会社コード(2桁) + 保険種類コード(2桁)）を指定。 【生保 “年金”】コード名称テーブル NNKIN（個人年金種類）に登録されている「個人年金種類コード(2桁)」を指定。 【損保、地震保険】コード名称テーブル SONHO（損害保険種類）に登録されている「保険種類コード(2桁)」を指定。
9	保険期間	2	○	○	1～99の範囲で指定。終身の場合は「99」をセット。 ※経過措置対象かを判断する際のチェック(注2)対象となります。
10	金額	7	○	△	剰余金等控除後の金額をセット。 地震付帯型の損害保険の場合、長期損害保険控除分(地震保険分を含まない)のみをセット。
11	地震保険料	7	—	△	地震保険料をセット。 地震付帯型の損害保険の場合、地震保険部分のみをセット。
12	保険開始年月日	8	—	△	損害保険料の保険開始年月日をセット。 ※西暦「YYYYMMDD」形式。 ※経過措置対象かを判断する際のチェック(注2)対象となります。 また、セットされている場合のみチェック対象となります。

【注意！】

(1) 平成19年1月1日以後に長期損害保険契約等の保険料の変更(増減)をした契約は経過措置対象外となりますが、システムでこの条件を判断する事はできないため、経過措置対象の長期損害保険と判断される場合があります。

(2) 以下の経過措置対象条件をすべて満たした場合は、「経過措置対象の長期損害保険」として取込みます。条件を満たさない場合は取込エラーとなります。ただし、地震保険付帯型の損害保険(No.10、No.11共に金額有)の場合は、地震保険分のみを「地震保険」として取込みます。

<経過措置対象条件>

- ・[No.9 保険期間]が10年以上で、[No.6 満期返済区分]で満期払戻金がある契約。
- ・[No.12 保険開始年月日]が20061231(平成18年12月31日)以前の長期損害保険。

6 保険料兼配偶者特別控除申告書出力

各保険料データを参照し、「保険料兼配偶者特別控除申告書」を出力します。

<出力条件>

- ① 「年調用保険料控除データ取込」処理実行済み。
- ② 「基本属性マスタ」／「源泉・住民税」タブの「年末(再年調)調整の区分」が“計算する”。
- ③ 「基本属性マスタ」／「源泉・住民税」タブの「税表適用区分」の“非居住”がOFF。
- ④ 「基本属性マスタ」／「基本情報」タブの「在籍区分」全て。(本年中の死亡退職者を除く)
- ⑤ 「基本属性マスタ」／「源泉・住民税」タブの「税表適用区分」が“甲欄”。

<画面項目>

項目名	項目の設定内容
印刷向き	印刷対象を選択。表面か、裏面を選択。
組織体系	全体出力の際の並び順(所属コード)および、個別出力で「所属部門コード」を条件指定する時に利用する組織体系を指定。
条件指定	“個別”を選択した場合に出力対象条件を設定。
通し番号を表示する	出力する申告書の左上に通し連番を印字する場合にチェック。
出力FORM	印刷するFORMを指定。
配偶者情報を印字しない	「給与所得者の配偶者特別控除申告書」の「配偶者の氏名」欄に家族情報の配偶者(続柄:01or02)を印字しない場合にチェック。“OFF”の時は配偶者氏名を印字。

<出力順>

「帳票出力設定登録」にて出力順を指定します。

6-1 申告書の出力イメージ

平成21年分 給与所得者の保険料控除申告書 兼 給与所得者の配偶者特別控除申告書 (1/2)

通し番号: 1 所属部門コード-従業員番号: AL999-08 ページ番号: 1

給与所得者の保険料控除申告書 保険会社名: S&PR+株式会社 保険種別: 生命保険 保険料: 30 控除額: 120,000円		給与所得者の配偶者特別控除申告書 配偶者氏名: 氏名 控除額: 60,000円	
合計: 180,000円		合計: 60,000円	

※ 「配偶者氏名」の印字を選択

<ページ番号>

1人で複数ページある場合は帳票タイトルの右に個人毎のページ番号を印字します。

【注意！】保険料明細欄の「*」出力と合計欄の出力について**

■生命保険

- ①取込済の生命保険(個人年金)の保険料合計が上限に達している場合は、残りの明細欄には「***」を出力し、合計金額を出力します。
- ②取込済の生命保険(個人年金)の保険料合計が上限に達していない場合は、申告書が配布された後に従業員が追記して保険料の合計が変わることを考慮して合計金額は出力しません。

※ 取込済の生命保険の保険料合計が上限に達しているかの判断は、「PRHKJTRN(保険料控除データ)」の「HKJ_SEIHx_SA_HKIN(差引保険料x)」にて判断をします。
取込み明細が複数あり差引保険料の合計が途中で上限額を超える場合でも、保険料控除申告書には全ての明細を出力します。

■地震保険

- ・損害保険(地震保険、長期損害保険)の場合は、保険料合計が上限に達しているかにかかわらず、合計額の欄には合計金額を出力しません。
- 地震保険付帯型の損害保険の場合、「地震保険料」、「旧長期損害保険料」のいずれを控除対象とするかは従業員が判断する必要があるためです。

6-2 地震保険料控除の出力イメージ

地震 保険料 控除	保険会社等 の名称	保険等の 種類(目的)	保険 期間	保険等の 契約者の氏名	保険等の対象となった 家庭等に居住又はあなた が利用している 者等の氏名	地震保険料 又は旧長期 損害保険料 の区分	あなたが年中に支払った 保険料のうち、当該の区 分に係る金額(分配を受け ない金額)の総額	給与の 支払者 の 印
	住友海上火災	① 火災一普通火災	19			地震、旧長期	5,410 円	
	住友海上火災	② 火災一普通火災	19			① 地震、旧長期	3,254 円	
Aのうち地震保険料の金額の合計額		B		Cのうち旧長期損害保険料の金額の合計額		D		
地震保険料 控除額	Bの金額 (最高50,000円)		+	Cの金額(Cの金 額が10,000円を 超える場合は、 C×1/2+5,000円)		=	(最高50,000円)	円

【地震保険料又は長期損害保険の区分】

- ① 地震保険は地震に○印が印字され、経過措置対象の長期損害保険は旧長期に○印が印字されます。
- ② 地震保険付帯型の長期損害保険については、保険料控除データ訂正画面にて地震保険もしくは長期損害保険のいずれか一方を選択していない場合、地震保険控除欄に両明細(2明細)が出力されます。
また、同一の契約内容とわかるように「保険等の種類(目的)」の頭に同一番号の連番が付加されます。

7 保険料控除データ訂正

年調用の生命保険料データおよび損害保険料データ(長期損害保険料、地震保険料)を直接入力することができます。

また、取込みデータに地震保険付帯型の長期損害保険がある場合、控除対象の選択を本画面にて行うことができます。控除対象が選択されていないと「旧長期損保・地震保険集計処理」実行時に集計エラーとなります。

① 「地震保険料控除」に、取込み済みの損害保険料データが表示されます。

② 取込みデータに地震保険付帯型の長期損害保険がある場合は、2行に分かれて表示されます。

地震保険分は[種別]に“地震”と表示され、経過措置対象の長期損害保険分は[種別]に“旧長期”と表示されますので、必ず控除対象としない方の種別を“対象外”と選択します。

【種別の選択方法】

会社	会社名	種類	種類名	種別	期間	払戻	金額
01	住友海上火災	F2	0:火災-普通火災	旧長期	10	有	5,410
01	住友海上火災	F2	0:火災-普通火災	地震	10	有	3,254
01	住友海上火災	F1	1:火災-住宅火災	地震	5	無	5,471
地震保険料							0
旧長期損害保険料							0

- ・ 種類名の先頭に表示されている[連番]が同一の場合は、同一契約であることを表します。
- ・ 地震保険付帯型の長期損害保険の場合のみ、[種別]欄をクリックすると「選択リスト」が表示されますので、控除対象としない保険の[種別]を“対象外”にしてください。

8 旧長期損保・地震保険集計処理

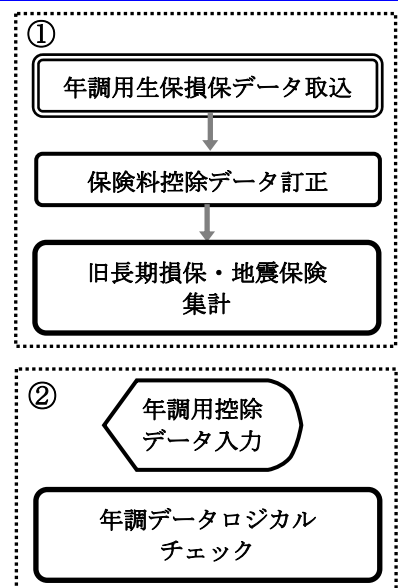
地震保険料控除データ (PRJKJTRN) より年調用の損害保険料 (長期損害保険料、地震保険料) データを集計し、集計結果を年調データマスタ (PRNCHMST) に保存します。

8-1 保険料控除データ訂正画面からの起動方法

保険料控除データ訂正画面の「集計処理」ボタンから起動します。

【旧長期損保・地震保険集計の注意！】

1. 保険会社から取得した損保データ、及び損保 CSV データを「年調用生保損保データ取込」にて取込む場合は、「①」の作業が終了してから、「②」を行います。
2. 「年調用生保損保データ取込」を行わずに「年調用控除データ入力」及び「年調データロジカルチェック」にて年調用損保控除データを直接入力する場合は、「①」を実行する必要はありません。
3. 「②」の作業後に、「①」を行う場合は、集計画面の条件指定で集計範囲を指定し、新たに「年調用生保損保データ取込」にて取込んだ従業員に対して集計処理を行ってください
※地震保険料控除データ(PRJKJTRN)にデータが未存在の従業員に対して集計を行なった場合、「②」で入力した損保控除データは年調データマスタ(PRNCHMST) から削除されます。



8-2 集計の実行

損害保険料の集計結果を年調データマスタ（PRNCHMST）に保存します。長期損害保険料は「TAXY1:0000003」として保存され、地震保険料は「TAXY1:0000014」として保存されます。

<画面項目>

項目名	項目の設定内容
条件指定	“個別”を選択した場合に出力対象条件を設定。 ※集計対象範囲を指定することが出来ます。
集計人数	地震保険料控除データ (PRJKJTRN) より取得した人数を表示。
エラー人数	エラーとなった人数を表示。 ※[警告]の場合は集計が行なわれるため、エラー人数にはカウントされません。

※ 集計時に警告データや、エラーデータがあった場合、エラーリストを出力する事ができます。なお、警告データもエラーリストに出力されますが集計は行われます。そのため、警告データは「集計人数」にカウントされ、「エラー人数」にはカウントされません。

9 扶養控除申告書出力

「扶養控除申告書」を出力します。

<出力条件>

- ① 「基本属性マスタ」／「源泉・所得税」タブの「年末調整計算区分」が“計算する”。
- ② 「基本属性マスタ」／「源泉・所得税」タブの「税表適用区分」が“非居住”がOFF。
- ③ 「基本属性マスタ」／「基本情報」タブの「在籍区分」が“在籍”。
- ④ 「基本属性マスタ」／「源泉・住民税」タブの「税表適用区分」が“甲欄”。

<画面項目>

項目名	項目の設定内容	
印刷向き	印刷対象を選択。表面か、裏面を選択。	
申告書年	印字する申告書の対象年度を指定。「平成 x x 年 給与所得者の扶養控除等・・・」の x x 部分の年を指定。西暦利用の場合和暦に変換して出力。	
組織体系	全体出力の際の並び順（所属コード）および、個別出力で「所属部門コード」を条件指定する時に利用する組織体系を指定。	
条件指定	“個別”を選択した場合に出力対象条件を設定。	
配偶者有無欄	「配偶者有無」の判定方法を選択	
	印字しない	有にも無にも○を印字しない
	家族情報により判定	家族情報に夫または妻がいれば有に○、いなければ無に○
	身上情報により判定	家族情報を参照しないで、身上情報の「配偶者の有無」により○
家族または身上により判定	家族情報に夫または妻がいれば有に○、いなくても身上情報の「配偶者の有無」が“有”ならば有に○、それ以外は無に○。 例) 扶養対象外の配偶者は登録しないが、配偶者は存在するので有に○を出力したい場合などに指定する。	
通し番号を表示する	出力する申告書の左上に連番を印字する場合にチェック。	

項目名	項目の設定内容
出力 FORM	印刷する FORM を指定。
本人障害情報を印字する。	「障害者等の内容」に本人障害情報を HR+より取得して表示。HR+導入時のみ有効。

【注意！】

「扶養控除申告書」で出力する内容は「申告年」と「出力 FORM」で指定した「年」とは関係なく出力時点の情報を出力します。過去の年を指定しても過去時点の情報を出力することはできません。

<出力順>

「帳票出力設定登録」にて出力順を指定します。

9-1 扶養控除申告書出カイメージ

「申告書年」で指定した年を出力

1 通し番号

扶

氏名		住所	生年月日	職業	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象
△	勝じき 花子	〒445-0101 東海市中央区勝じき1-1-1	2405.01.01	専業主婦	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象
△	勝じき 一郎	〒445-0101 東海市中央区勝じき1-1-1	2405.01.01	専業主婦	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象
△	勝じき 一郎	〒445-0101 東海市中央区勝じき1-1-1	2405.01.01	専業主婦	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象
△	勝じき 一郎	〒445-0101 東海市中央区勝じき1-1-1	2405.01.01	専業主婦	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象
△	勝じき 一郎	〒445-0101 東海市中央区勝じき1-1-1	2405.01.01	専業主婦	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象	扶養控除対象

※ 「扶養控除申告書」は1枚に扶養家族を6名まで印字します。6名以上扶養家族がいる場合は改ページします。

10 控除データの入力と取込

「保険料控除申告書兼配偶者控除申告書」および「住宅取得控除申告書」にて従業員より申告された控除データについて、「年調データマスタ(PRNCHMST)」に直接入力することが出来ます。画面より登録する方法と、CSV形式にて作成した控除データを取込む方法があります。

また、平成20年4月から実施されている長寿医療制度に該当する人は、この画面から入力して下さい。

【年調控除データの項目&データ種別】

年調データ種別		年調データ項目	
TAXY1	保険料控除	0000001	一般生命保険料
		0000002	個人年金保険料
		0000003	長期損害保険料
		0000005	小規模企業共済掛金
		0000006	社会保険自己負担分
		0000013	国民年金保険料等(印字用)
		0000014	地震保険料
TAXY2	配偶者控除	0000007	配偶者合計所得
		0000009	本人給与外合計所得
TAXY3	住宅取得控除	0000008	住宅控除
TAXY4	調整分	0000010	支払額
		0000011	社会保険料
		0000012	所得税額

<住宅取得控除について>

「住宅借入金等特別控除申告書」(住宅取得控除の申請書)が2通来た場合(※1)は、控除額の合算額を入力して下さい。合算額が上限額(※2)を超える場合は上限額を入力して下さい。

※1 例えば平成18年以前に住宅を取得し、平成19年以降に特定のバリアフリー改修を含む増改築等を行った場合で、「平成18年12月31日以前居住開始の住宅取得控除の申請書」と「平成19年4月1日以降居住開始の増改築等の住宅取得控除の申請書」の2通が来た場合など。

※2 上限額は高いほうの額を適用します。上限額は新築時の居住年月日により変わりますので、詳細な計算については所轄の税務署に問合せ下さい。

<国民年金保険料等について>

「0000000006：社会保険料自己負担」には保険料控除申告書の「社会保険料等」の合計額を登録します。「0000000013：国民年金保険料」は備考欄への印字用です。「社会保険料等」の内、国民年金保険料、国民年金基金分の内訳を登録します。

<調整用>

貸金台帳 (PRCH1MST) にデータが存在しないが年末調整をしたい(11月、12月入社者等) 場合やPR+での運用開始以前の貸金台帳データを移行していない場合に、年調用データを取込み(移行)に利用します。

10-1 年調用控除データ入力画面

個人毎に年調用控除データを登録する画面です。既に金額のある項目に対して追加で入力する場合は合算額をセットします。

年調データ種別	年調データ種別名	年調データ項目	年調データ項目名	項目値
TAXY1	保険料控除申告書	0000001	生命保険料	
TAXY1	保険料控除申告書	0000002	個人年金保険料	
TAXY1	保険料控除申告書	0000003	長期損害保険料	
TAXY1	保険料控除申告書	0000005	小規模企業共済掛金	
TAXY1	保険料控除申告書	0000006	社会保険自己申告分	
TAXY1	保険料控除申告書	0000013	国民年金保険料等	
TAXY1	保険料控除申告書	0000014	地震保険料	
TAXY2	配偶者特別控除申告書	0000007	配偶者合計所得	
TAXY2	配偶者特別控除申告書	0000009	本人給与外合計所得	
TAXY3	住宅取得控除申告書	0000008	住宅控除	100,000
TAXY4	調整分	0000010	支払額	
TAXY4	調整分	0000011	社会保険料	
TAXY4	調整分	0000012	所得税額	

<チェックリスト>

「チェックリスト出力先指定」で指定したフォルダに、「年調用生保損保データ取込」により取り込んだ金額と、「年調用控除データ入力」で入力した金額をCSV形式で出力します。

<住宅控除>

住宅控除の入力がある場合、住宅控除ボタンが使用可になります。

住宅控除ボタンを押すと「住宅借入金等特別控除申告書情報入力」画面へ移ります。

住宅控除の入力をおこなった場合は、「住宅借入金等特別控除申告書情報入力」画面で、「申請番号」、「居住年月日」、「借入金等年末残高」、「住宅控除適用区分」の入力を必ずおこなってください。

10-2 住宅借入金等特別控除申告書情報入力画面

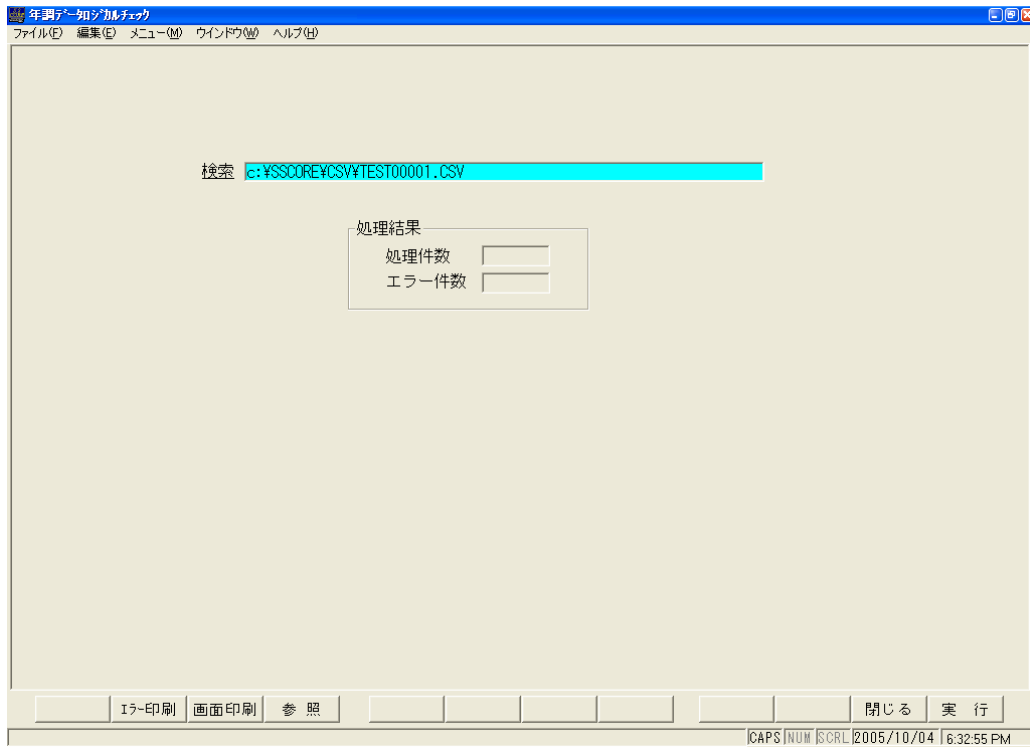
適用を受ける各々の住宅控除の居住年月日、借入金等年末残高、住宅控除適用区分を入力します。

<画面項目>

項目名	項目の設定内容
申請番号	正の数値を入力。登録済のデータと同一の値が入力された場合はエラー。
居住年月日	適用を受ける当該控除の居住年月日を和暦で入力。
借入金等年末残高	適用を受ける当該控除の借入金等年末残高を入力。正の数値以外はエラー。
住宅控除適用区分	01 一般の住宅借入金等特別控除(増改築を含む)
	02 認定長期優良住宅新築等特別控除
	03 特定増改築等住宅借入金等特別控除
	04 阪神・淡路大震災被災者の家屋再取得等特別控除

10-3 年調データロジカルチェック

C S V形式にて作成した年調用控除データを取込みます。取込みC S Vファイル名をフルパスで指定します。



【年調データロジカルチェック用C S Vフォーマット】

会社コード	従業員コード	年調データ種別	年調データ項目	項目値(合計金額)
KAI01	01437	TAXY1	0000001	120000
KAI01	01437	TAXY1	0000002	380000
KAI01	01440	TAXY1	0000001	150000
KAI01	01442	TAXY1	0000003	23600

【注意！】

※既に同一データ（同一年調データ項目）が存在する場合、取込みデータで上書きします。

保険料金額（項目値）は、申告書に新たに記入された自己支払分だけでなく、保険会社より取得した分の保険料も合算した額をセットする必要があります。

1.1 申告書データ入力チェック

1.1-1 年末調整チェックリスト

「年末調整チェックリスト」では“年調年”中に支払われた給与、賞与の額、所得税、社会保険料及び、基本属性マスタ、家族マスタに登録した内容を出力します。

この帳票を利用して、『扶養控除申告書』の内容とPR+の登録内容をチェックします。

<画面項目>

項目名	項目の設定内容	
出力方法	全体	ログイン会社のPR+に登録されている全ての社員について出力。
	個別	出力対象者の条件を指定。
組織体系	全体出力の際の並び順（所属コード）および、個別出力で「所属部門コード」を条件指定する時に利用する組織体系を指定。	
年調年	出力対象の年末調整計算対象年を入力。（デフォルト：当年）	
条件指定	出力対象条件及び、退職者の除外条件を指定。指定した条件は全て「AND条件」。	
	所属部門コード	出力対象の所属部門コードを指定。指定した部門以下の所属も出力対象。1部門のみ指定可能。
	社員区分	出力対象の社員区分をFROM～TOで指定。指定する社員区分のコード値がFROM<TOである必要がある。
	従業員コード	出力対象の社員をダイレクトに指定。
	退職者	退職者の除外指定。
全ての退職者を除く		「在籍区分」が[退職]及び、「退職年月日」が登録されている人を除外。
	指定退職日以前の退職者は除く	指定日以前の退職者を除外。
指定日	退職者を除外する日付を指定。	
家族情報を印字する	家族情報の印字方法を選択。「ON」の場合、集計行と人毎の詳細情報を表示。「OFF」の場合、集計行のみ表示。	
家族情報は扶養控除対象者のみ印字する	家族情報で「扶養控除」がONの家族のみ出力。 (デフォルト：ON 扶養控除対象の社員のみ出力)	

<出力順（デフォルト）>

- ① 所属部門コード（昇順） ②従業員コード（昇順）

1 1-2 年末調整チェックリストの内容

印刷プレビュー - version 3.0
 ファイル(F) 表示(O) 印刷(P) ヘルプ(H)

帳票ID: JP430110 会社o001 2006/09/26 11:49:05

年末調整チェックリスト

1 頁

従業員コード	従業員氏名	所得税パート社員	年調計算	年齢	最終支給月	退職年月日	特別障害	普通障害	寡婦	寡夫	学生	障害	配属	資格	特	老	老
0010000101	青田 浩二	社員	対象	28	12												
	840,000	40,170	76,500	0	0												
0010000108	上村 国男	社員	対象	51	12												
	2,200,000	184,700	180,000	0	0												
1	山田 太郎	社員	対象	28	12												
	1,820,000	92,980	208,490	0	0												
0010000102	井上 健	社員	対象	38	12												
	1,450,000	45,690	110,500	0	0												

1/1 ページ A4 横

< 帳票項目の説明 >

項目名	項目の設定内容
<本人明細行 1 >	
① 従業員コード	従業員コードを表示。
② 従業員氏名	従業員姓+半角スペース+従業員名を表示。
③ 所得税パート社員	基本属性マスタの[身上情報]の「所得税パート社員区分」に設定されている内容を表示。
④ 年調計算	基本属性マスタの[所得税]の「年調計算区分」に設定されている内容を表示。
⑤ 年齢	基本属性マスタに登録された[生年月日]より、年調年の翌年1月1日時点の年齢を表示。
⑥ 最終支給月	年調年の最終支払の給与月を表示。
⑦ 退職年月日	基本属性マスタの[入退職情報]に登録した「退職年月日」を表示。 ※在籍区分に関わらず、退職年月日が登録されていると出力されます。未来日付での退職登録等があると表示されます。
⑧ 特別障害	基本属性マスタの[所得税]の「特別障害フラグ」が"ON"の場合"特"を表示。
⑨ 普通障害	基本属性マスタの[所得税]の「普通障害フラグ」が"ON"の場合"普"を表示。
⑩ 寡婦	基本属性マスタの[所得税]の「本人控除フラグ」の「寡婦」が"ON"の場合"寡婦"を表示。
⑪ 寡夫	基本属性マスタの[所得税]の「本人控除フラグ」の「寡夫」が"ON"の場合"寡夫"を表示。

項目名		項目の設定内容	
⑫	勤労学生	基本属性マスタの[所得税]の「本人控除フラグ」の“勤労”が"ON"の場合"勤"を表示。	
⑬	災害者	基本属性マスタの[所得税]の「本人控除フラグ」の“災害”が"ON"の場合"災"を表示。	
⑭	配偶者・有	①基本属性マスタの[身上情報]の[配偶者の有無]および[家族情報]に登録されている家族の[続柄コード]から配偶者の有無を表示。 ②①がない場合、基本属性マスタの[身上情報]の[配偶者の有無]の値が"有"であれば"有"を表示。	
⑮	配偶者・扶	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族の[続柄コード]と[控除設定]から控除対象配偶者かどうかを表示。該当する場合"*"を表示。	
⑯	配偶者・老	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族の[続柄コード]と[生年月日]から老人控除対象配偶者かどうかを表示。年調年の1月1日時点で満70歳に到達している場合"*"を表示。	
<本人明細行2>			
累計	① 支払額	出力画面で指定した「年調年」に支払われた課税対象支給額を表示。 マスタ更新の済んだ月までの「月内累計課税支給額」+実行中の給与及び賞与の当月課税支給額を表示。	
	② 所得税	出力画面で指定した「年調年」に控除した所得税額を表示。 マスタ更新の済んだ月までの「月内累計所得税額」+実行中の給与及び賞与の当月所得税額を表示。	
	③ 社会保険料	出力画面で指定した「年調年」に控除した社会保険料を表示。 マスタ更新の済んだ月までの「月内累計社会保険料」+実行中の給与及び賞与の当月社会保険料を表示。	
前職分	④ 支払額	出力画面で指定した「年調年」に入社した社員の基本属性マスタの[源泉・住民税]に登録した前職分支払額を表示。	
	⑤ 所得税	出力画面で指定した「年調年」に入社した社員の基本属性マスタの[源泉・住民税]に登録した前職分所得税額を表示。	
	⑥ 社会保険料	出力画面で指定した「年調年」に入社した社員の基本属性マスタの[源泉・住民税]に登録した前職分社会保険料を表示。	
⑦	年調非対象理由	年末調整計算非対象の理由を表示。	
		その他	基本属性マスタの[源泉・住民税]の[年調(再年調)調整]が「0:計算しない」。
		乙欄	基本属性マスタの[源泉・住民税]の「税表適用区分」が「乙欄適用=ON」。
		甲欄非居住者	基本属性マスタの[源泉・住民税]の「税表適用区分」の「非居住=ON」。
		災害者	基本属性マスタの[源泉・住民税]の「本人控除フラグ」の「災害者=ON」。
		中途退職者	年調年最終給与(賞与)支払日より前の「退職年月日」が登録されていて、かつ「退職理由」が死亡退職以外。(基本属性マスタの[入退職情報])
		2000万円超え	累計支払額が2000万円を超えている。
課税0円	累計支払額が0円。		
⑧	退職理由	基本属性マスタの[入退職情報]に登録した「退職理由」を表示。	
⑨	扶：扶養人数	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族の[控除設定]から扶養控除対象者の人数(配偶者含む)を表示。	
⑩	特：特別障害者数	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族の[控除設定]で“特別障害者フラグ”が設定されている扶養親族数を表示。	
⑪	普：普通障害者数	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族の[控除設定]で“普通障害者フラグ”が設定されている扶養親族数を表示。	
⑫	同特：同居特別障害者数	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族の[同居フラグ]が“同居”か“家族と同居”で[控除設定]で“特別障害者フラグ”が設定されている扶養親族数を表示。	
⑬	同老：同居老親等	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族の[同居フラグ]が“同居”で、年齢が70歳以上かつ[続柄コード]が31~34、61~68、81~89の扶養親族数を表示。	
⑭	老：同居老親でない扶養老人	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族のうち、同居老親等に該当しない70歳以上の扶養親族数を表示。	
⑮	特定：特定扶養親族数	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族のうち、16歳以上23歳未満の扶養親族数を表示。	

項目名	項目の設定内容
<家族明細行>	
① 家族氏名	家族姓+半角空白+家族名をセット。
② 続柄	基本属性マスタの「家族情報」に登録されている「続柄コード」、「続柄名称」を表示。
③ 年齢	基本属性マスタの「家族情報」に登録されている「生年月日」から、年調年の翌年1月1日時点の年齢を表示。
④ 扶	基本属性マスタの「家族情報」に登録されている家族の「控除設定」の「扶養控除」の内容を表示。扶養対象の場合"*"を表示。
⑤ 同居	基本属性マスタの「家族情報」に登録されている家族の「控除設定」の「同居フラグ」の内容を表示。“別居”=>"別" “同居”=>"同" “親族と同居”=>"他"
⑥ 特	基本属性マスタの「家族情報」に登録されている家族の「控除設定」の「扶養控除」が"ON"且つ「特別障害者フラグ」が"ON"のとき、"特"を表示。
⑦ 普	基本属性マスタの「家族情報」に登録されている家族の「控除設定」の「扶養控除」が"ON"且つ「普通障害者フラグ」が"ON"のとき、"普"を表示。
⑧ 同特	基本属性マスタの「家族情報」に登録されている家族の「控除設定」の「扶養控除」が"ON"且つ「同居フラグ」が"同居"または"親族と同居"且つ「特別障害者フラグ」が"ON"のとき、"特"を表示。
⑨ 同老	基本属性マスタの「家族情報」に登録されている家族の「控除設定」の「扶養控除」が"ON"且つ「同居フラグ」が"同居"且つ年齢が年調年の1月1日時点で70歳以上かつ続柄が31~34または61~68または81~89で同居区分が同居の場合に"*"を表示。
⑩ 老	基本属性マスタの「家族情報」に登録されている家族の「控除設定」の「扶養控除」が"ON"且つ年齢が年調年の1月1日時点で70歳以上かつ同居区分が同居以外の場合に"*"を表示。
⑪ 特定	基本属性マスタの「家族情報」に登録されている家族の「控除設定」の「扶養控除」が"ON"且つ年齢が年調年の1月1日時点で16歳以上23歳未満の場合に"*"を表示。
⑫ 死亡年	基本属性マスタの「家族情報」に登録されている「消去（死亡）年月」の年を表示。年調年より前の年の場合はその家族の情報は表示しません。

※家族の扶養情報は「死亡年月日」を参照しています。扶養控除対象とみなすのは「死亡年月日」が登録されていない、または“死亡年”=“年調年”の場合になります。

1 1-2-1 扶養家族情報の見方

本人行の配偶者、扶養数の情報は家族情報の控除設定の組合せで判断されます。

本人行の控除内容			家族情報							年齢 (生年月日で判断)	
			続柄コード	税 扶養	特別 障害	普通 障害	同居	親族と 同居	別居	以上	未満
配偶者 控除	有：配偶者有無	有	01、02	—	—	—	—	—	—	—	—
	扶：配偶者控除	+1		ON	—	—	—	—	—	—	70
	老：老人控除対象配偶者	+1		ON	—	—	—	—	—	70	—
扶養・障 害者 控除	扶：扶養親族の控除	+1	01、02以外	ON	—	—	—	—	—	—	—
	同：同居特別障害者控除	+1	—	ON	ON	OFF	いずれかがON		OFF	—	—
	特：特別障害者控除	+1	—	ON	ON	OFF	OFF	OFF	ON	—	—
	普：一般の障害者控除	+1	—	ON	—	ON	—	—	—	—	—
	同老：同居老親控除	+1	31~34 61~68 81~89	ON	—	—	ON	OFF	OFF	70	—
	老：同居老親以外の老人扶養親族 控除	+1	01、02以外	ON	—	—	—	—	—	70	—
特定：特定扶養親族控除	+1	01、02以外	ON	—	—	—	—	—	16	23	

※ 配偶者特別控除は、上記の控除設定以外に「年調データロジカルチェック」または「年調用控除データ入力」からの「配偶者合計所得」の入力が必要になります。

1 1-3 年調ブルーリスト

「年調用生保損保データ取込」、「年調データロジカルチェック」での取込および「年調用控除データ入力」で入力したデータの内容を出力します。

『保険料控除申告書』および『配偶者特別控除申告書』での申告内容と差異がないか確認します。

<画面項目>

項目名	項目の設定内容	
出力方法	全体	ログイン会社の PR+ に登録されている全ての社員について出力。
	個別	出力対象者の条件を指定。
組織体系	全体出力の際の並び順（所属コード）および、個別出力で「所属部門コード」を条件指定する時に利用する組織体系を指定。	
条件指定	出力対象条件及び、退職者の除外条件を指定。指定した条件は全て「AND条件」。	
	所属部門コード	出力対象の所属部門コードを指定。指定した部門以下の所属も出力対象。1部門のみ指定可能。
	社員区分	出力対象の社員区分を FROM ～ TO で指定。指定する社員区分のコード値が FROM < TO でなる必要がある。
	年調控除項目	出力対象の年調控除項目を FROM ～ TO で指定。

<出力順（デフォルト）>

- ① 従業員コード（昇順） ② 年調データ種別コード（昇順） ③ 年調データ項目コード（昇順）

11-4 年調プルーフリストの内容

年末調整データプルーフリスト																			
帳票ID: JP430410 S S株式会社												2008/11/11 13:27:44							
従業員コード		従業員氏名		年調データ項目コード/名称		項目値		居住年月日(1項目)⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫	
①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩	
010101		竹之内 直人																	
TAXY1		保険料控除申告書		0000001 生命保険料		20,000		997102		113 2007/08/27 00:00:00		0							
TAXY1		保険料控除申告書		0000002 個人年金保険料		50,000		997102		125 2008/11/11 13:12:10		0							
TAXY1		保険料控除申告書		0000003 長期損害保険料		10,000		997102		125 2008/11/11 13:12:10		0							
TAXY1		保険料控除申告書		0000008 社会保険自己申告分		60,000		997102		125 2008/11/11 13:12:10		0							
TAXY1		保険料控除申告書		0000013 国民年金保険料等		5,000		997102		125 2008/11/11 13:12:10		0							
TAXY1		保険料控除申告書		0000014 地震保険料		20,000		997102		125 2008/11/11 13:12:10		0							
TAXY2		配偶者特別控除申告書		0000007 配偶者合計所得		300,000		997102		125 2008/11/11 13:12:10		0							
TAXY2		配偶者特別控除申告書		0000009 本人給与外合計所得		400,000		997102		125 2008/11/11 13:12:10		0							
TAXY3		住宅取得控除申告書		0000008 住宅控除		42,000		2008/02/10 997102		113 2007/08/27 00:00:00		0							
TAXY4		調整分		0000010 支払額		50,000		997102		125 2008/11/11 13:22:28		0							
TAXY4		調整分		0000011 社会保険料		2,000		997102		125 2008/11/11 13:22:28		0							
TAXY4		調整分		0000012 所得税額		3,000		997102		125 2008/11/11 13:22:28		0							
100403		阿部 暁																	
TAXY1		保険料控除申告書		0000001 生命保険料		3,000		997102		125 2008/11/11 13:23:27		0							
TAXY1		保険料控除申告書		0000002 個人年金保険料		20,000		997102		125 2008/11/11 13:19:08		0							
TAXY1		保険料控除申告書		0000003 長期損害保険料		20,000		997102		125 2008/11/11 13:19:08		0							
TAXY1		保険料控除申告書		0000005 小規模企業共済掛金		40,000		997102		125 2008/11/11 13:19:08		0							
TAXY1		保険料控除申告書		0000008 社会保険自己申告分		20,000		997102		125 2008/11/11 13:19:08		0							
TAXY1		保険料控除申告書		0000013 国民年金保険料等		40,000		997102		125 2008/11/11 13:19:08		0							
TAXY1		保険料控除申告書		0000014 地震保険料		20,000		997102		125 2008/11/11 13:19:08		0							
TAXY2		配偶者特別控除申告書		0000007 配偶者合計所得		800,000		997102		125 2008/11/11 13:19:08		0							
TAXY2		配偶者特別控除申告書		0000009 本人給与外合計所得		40,000		997102		125 2008/11/11 13:19:08		0							
TAXY3		住宅取得控除申告書		0000008 住宅控除		42,000		2004/08/20 997102		113 2007/08/27 00:00:00		0							
TAXY4		調整分		0000010 支払額		120,000		997102		125 2008/11/11 13:23:27		0							
TAXY4		調整分		0000011 社会保険料		20,000		997102		125 2008/11/11 13:23:27		0							
TAXY4		調整分		0000012 所得税額		3,000		997102		125 2008/11/11 13:23:27		0							
総計				④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪	
						2,450,000													

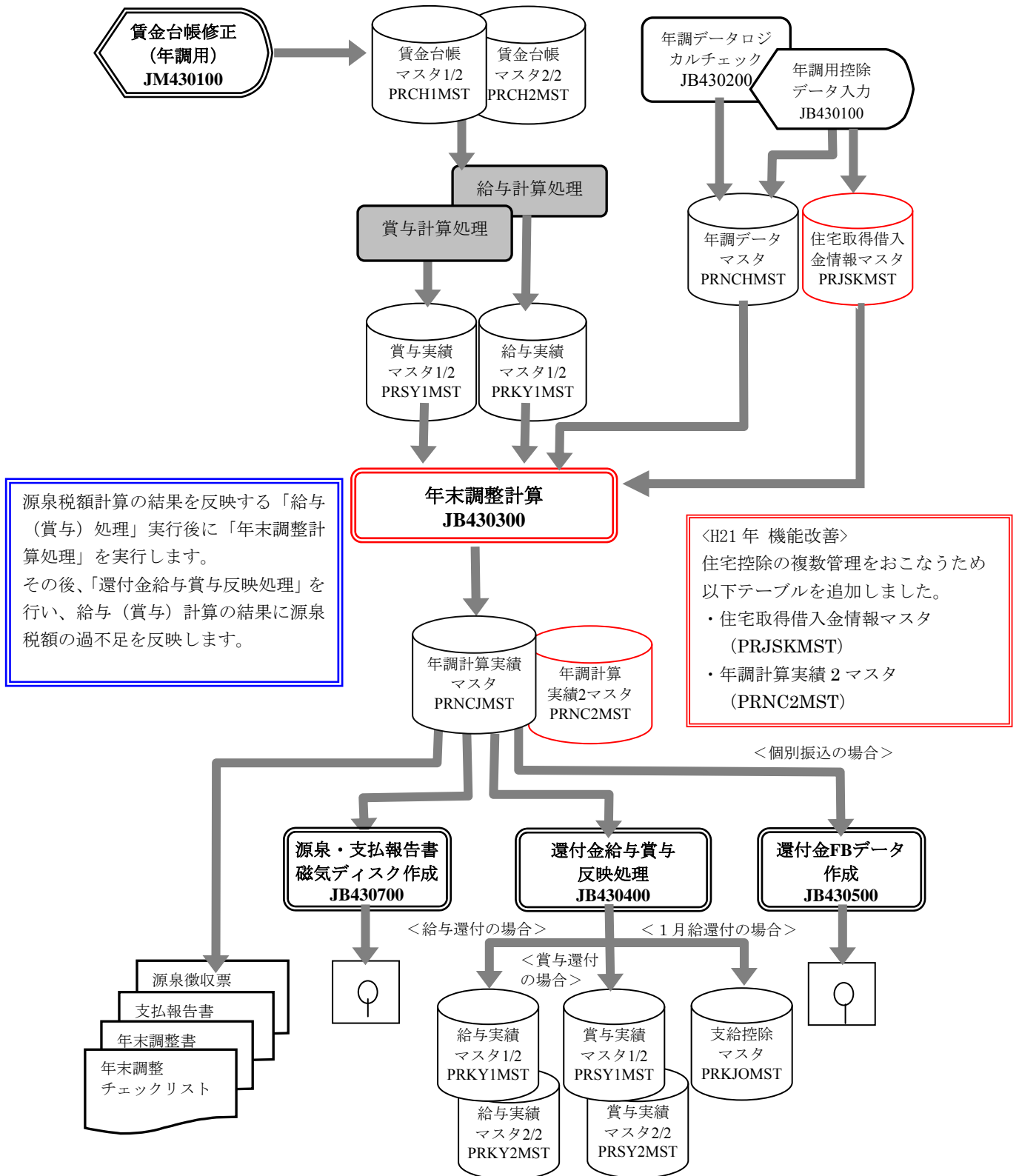
< 年調プルーフリストの項目説明 >

項目名	項目の設定内容
1行目	
① 従業員コード	従業員コードを表示。
② 従業員氏名	従業員姓+半角スペース+従業員名を表示。
2行目以降	
③ 年調データ 種別コード/ 名称	登録データの元となる申告書のコード及び名称を表示。
	TAXY1 保険料控除申告書
	TAXY2 配偶者特別控除申告書
	TAXY3 住宅取得控除申告書
	TAXY4 調整分
④ 年調データ 項目コード/ 名称	値を登録した項目の項目コード及び名称を表示。
	0000001 一般生命保険料
	0000002 個人年金保険料
	0000003 長期損害保険料
	0000005 小規模企業共済掛金
	0000006 社会保険自己申告分
	0000007 配偶者合計所得
	0000008 住宅控除
	0000009 本人給与外合計所得
	0000010 (調整用) 支払額
	0000011 (調整用) 社会保険料
	0000012 (調整用) 所得税額
	0000013 国民年金保険料等
	0000014 地震保険料

項目名		項目の設定内容		
⑤	項目値	「年調用生保損保データ取込」、「年調データロジカルチェック」からの取込み、および「年調用控除データ入力」からの入力金額を表示。		
⑥	居住年月日 (1回目)／ 配偶者死亡日	④の項目コードによって以下情報を出力。		
		住宅取得控除	住宅取得借入金情報マスタの1回目の居住開始年月日を表示。	
		配偶者合計所得	配偶者が死亡している場合	「*死亡年月日」を表示。
			家族マスタに配偶者の登録がない場合	「配偶者なし」を表示。
⑦	入力ユーザーID	最初に取込または登録を行ったログインユーザーIDを表示。		
⑧	端末番号	取込または最初に登録を行ったクライアントの端末番号を表示。		
⑨	日付 時間	取込または最初に登録を行った日時を表示。		
⑩	変更ユーザーID	既に登録されたデータに対して最後に変更を行ったユーザーIDを表示。		
⑪	端末番号	既に登録されたデータに対して最後に変更を行ったクライアントの端末番号を表示。		
⑫	日付 時間	既に登録されたデータに対して最後に変更を行った日時を表示。		
最終行				
⑬	総計	リストに出力された項目値（控除データ）の合計額を出力します。		

1.2 年調計算処理フロー

以下はPR+における年末調整計算の処理とデータフローになります。



〈H21 年 機能改善〉 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除の複数対応

機能改善に伴い以下のテーブルの追加をおこない複数の居住開始年月日、借入金等年末残高、適用区分(控除の種類)の管理をおこなう対応をしました。

- ・住宅取得借入金情報マスタ (PRJSKMST)
- ・年調計算実績 2 マスタ (PRNC2MST)

※個人別年末調整諸表から出力する帳票「年末調整書・源泉徴収票・支払報告書」及び、源泉徴収票(専用紙)に出力する摘要欄、及び源泉票・支払報告書磁気ディスク作成処理から出力する源泉票・支払報告書磁気媒体届出書の出力フォーマットを変更しました。

- ・源泉徴収簿、個人別年末調整諸表及び源泉徴収票(専用紙)：

「20-3 法定帳票(諸表)の出力項目」の【注意!】参照。

- ・源泉票・支払報告書磁気ディスク作成：

「24 源泉票・支払報告書磁気ディスク作成」の【注意!】参照。

1.3 賃金台帳修正（年調用）

各月の給与（賞与）での課税項目および社会保険料の累計額の訂正を行います。年の途中からPR+で給与計算を行っている等、これまでに支給・控除した課税項目および社会保険料の調整を行う必要がある場合（※1）に利用します。

※1 累計訂正を行う必要がある場合

- 給与、賞与の振込とは別に現金、現物で支給した手当等を反映したい。
- 給与、賞与時に発生し、給与（賞与）とは別に支給（徴収）した訂正分を反映したい。
- 移行時の項目に誤りがあった。
- 支給額を変更せずに累計課税支給額を修正したい。（※2）

<賃金台帳修正（年調用）で訂正用項目>

項目名称	項目コード	賃金体系識別	(※2)
課税支給累積訂正（給与）	6111	給与その他	
支給無課税累計訂正（給与）	6112	給与その他	○
支給無非課税累計訂正（給与）	6113	給与その他	○
社会保険累計訂正（給与）	8019	給与法定控除	
所得税累積訂正（給与）	8035	給与法定控除	
健保累計訂正（給与）	8036	給与法定控除	
介護累計訂正（給与）	8037	給与法定控除	
厚保累計訂正（給与）	8038	給与法定控除	
雇用累計訂正（給与）	8039	給与法定控除	
課税支給累積訂正（賞与）	6211	賞与その他	
支給無課税累計訂正（賞与）	6212	賞与その他	○
支給無非課税累計訂正（賞与）	6213	賞与その他	○
社会保険累計訂正（賞与）	8219	賞与法定控除	
所得税累積訂正（賞与）	8235	賞与法定控除	
健保累計訂正（賞与）	8236	賞与法定控除	
介護累計訂正（賞与）	8237	賞与法定控除	
厚保累計訂正（賞与）	8238	賞与法定控除	
雇用累計訂正（賞与）	8239	賞与法定控除	

修正は支給・控除項目に直接ではなく、年調用の「累計訂正項目」を新規追加して金額を登録して行います。登録した内容は登録した支給月以降の月の累計に反映されます。

例えば、賃金台帳マスタに既に11月までのデータが登録されている状態で7月の支給分に「社会保険累計訂正」を登録すると、7月支給分以降11月支給分までの「社会保険累計額」を再計算し、登録した内容を反映します。

	7月	8月	9月	10月	11月
社会保険累計(修正前)	382,216	375,104	421,992	468,880	515,768
社会保険累計訂正	12,000				
社会保険累計(修正後)	394,216	387,104	433,992	480,880	527,768

訂正項目の登録方法

(1) 「課税支給累積訂正（給与）／（賞与）」を追加する場合

画面左側の支給項目の枠をクリックし、「新規（F6）」をクリックします。

(2) 「社会保険累計訂正（給与）／（賞与）」、「所得税累積訂正（給与）／（賞与）」を追加する場合

画面中央の支給項目の枠をクリックし、「新規（F6）」をクリックします。

【注意！】累計課税支給額訂正について

「資金台帳修正(年調用)」にて、支給額を変更せずに累計課税支給額を修正することができます。

・「支給無課税累計訂正[6112]」と「支給無非課税累計訂正[6113]」の合計支給金額が 0 円にならない場合、エラーとなり登録することはできません。

また、どちらか一方の項目のみの登録もできません。

※賞与の場合は、「支給無課税累計訂正[6212]」と「支給無非課税累計訂正[6213]」にあたります。

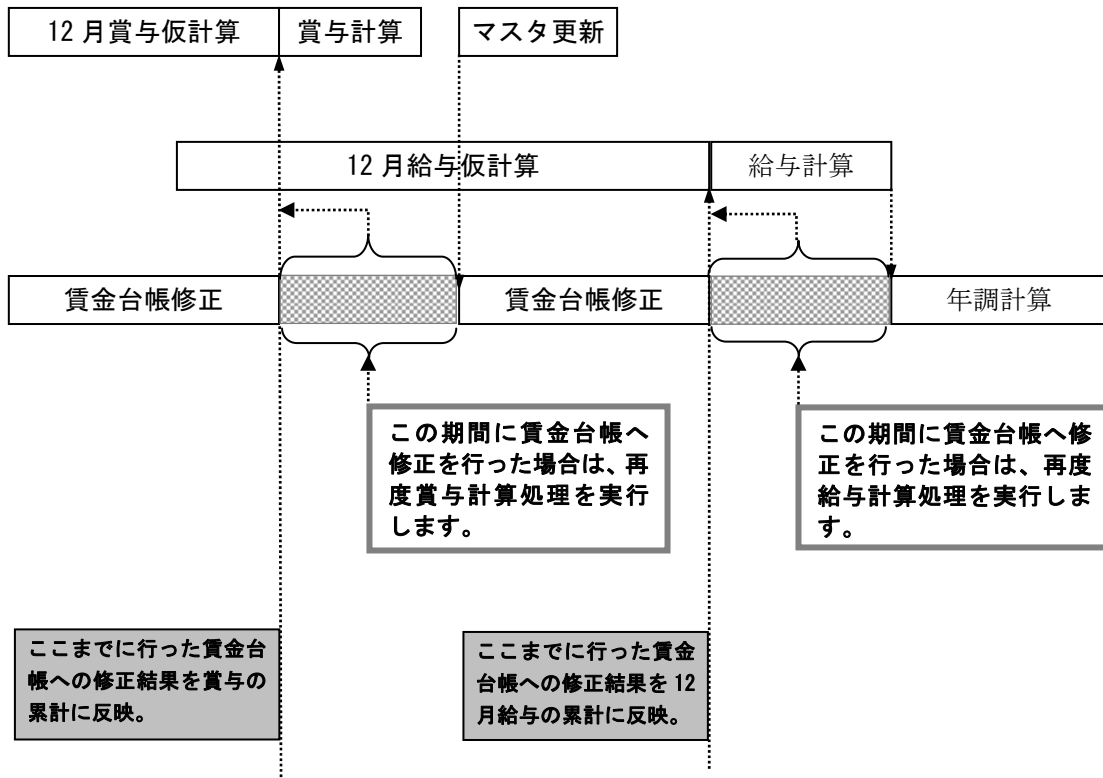
(ex) 給与の累計課税支給額修正

合計支給額(10万) 課税額(3万) → 支給無課税累計訂正[6112](-1万)登録 → 課税額2万

非課税額(7万) → 支給無非課税累計訂正[6113](1万)登録 → 非課税額8万

13-1 賃金台帳修正（年調用）の時期

「賃金台帳修正（年調用）」と「賞与計算」、「給与計算」の処理を並行して行っている場合、「賃金台帳修正（年調用）」への登録が全て終了した後、再度、賞与・給与計算を実行する必要があります。



※「賃金台帳修正（年調用）」には「課税対象」の支給項目と法定控除項目が表示されます。

通常の支給項目や控除項目を変更することはできません。課税額、社会保険料、所得税額を訂正する場合は、各累計訂正用の項目を追加し、その項目に修正額を入力します。

1 4 年末調整処理の実行

年末調整計算の実行画面では「年調計算区分」により「通常」（12月年調計算処理）または、「随時」（各月の退職者源泉処理）の処理を行います。

1 4-1 通常年調（12月実施）

[年調計算区分 = 「通常」]

12月に実施する通常の年末調整処理を行います。

この区分で処理を実行した場合、次の章の「対象者の判定」に従って処理を行います。

項目	内容	
年調年月	処理年の12月のみ指定可能。	
処理対象	年調計算の処理対象を指定。	
	全体	処理年中に在籍のあった（年途中の退職者を含む）社員で「年調計算区分」が”除外”以外を対象として処理する。
	個別	「条件指定」に登録した条件により、対象者を限定して処理する。
条件指定	処理の対象者の条件を設定。指定する項目のチェックボックスを「ON」にする。複数条件設定可能。項目間はAND条件、同一項目内はOR条件で連結する。	
	所属部門コード	「本務・兼務」の所属部門コードを指定。1部門のみ指定可能。
	社員識別	社員識別をFROM～TOで指定。FROM≤TOになるように指定する。
	退職年月日	退職日をFROM～TOで指定。FROM≤TOになるように指定する。
	従業員コード	1～5までの最大5人を指定。
パート(支払額103万円以下)の源泉徴収税額計算を行わない	パート社員で合計所得が103万円以下の人の源泉計算を行わない場合にチェック。「全体」で実行した場合は源泉計算対象。	
パート社員区分を12ヶ月間検索する	年調年中に「役員」だった履歴がある人を「役員」として年調計算処理を行う場合にチェック。※処理時間が通常より長くなる。	

<人数表示項目>

項目	内容
年調計算対象	今回の処理実行対象で源泉徴収税額（過不足額）計算対象の人数を表示。
年調計算対象外	今回の処理実行対象で源泉徴収税額計算対象外の人数を表示。
年調計算合計	今回の処理実行した人数を表示。
年調年月計 3 項目	同一「年調年月」で実施した合計人数（過去に実施した人数+今回実施の人数）を表示。

<「パート社員区分を12ヵ月間検索する」について>

この区分では「役員」の判定方法について選択します。

この区分のチェックが「OFF」の場合、年末調整計算実施時点（通常12月）の基本属性マスタの「所得税パート社員区分」の内容で役員かどうかを判断します。

この区分のチェックが「ON」の場合、年調年の賃金台帳を全て検索してその期間に「役員」であった履歴があれば「役員」として扱います。

14-2 随時年調（退職者源泉作成）

[年調計算区分 = 「随時」]

年の途中での退職者への源泉徴収票出力および非居住者として海外で勤務する社員の発生都度を実施する年末調整を行います。

非居住者の随時年調を行う場合は、基本属性マスタの税表適用区分を更新する前に実行します。

項目	内容
年調年月	年月（処理年の12月以外の月）を指定。
処理対象	個別のみ指定可能。（「全体」を選択すると年調計算区分が「通常」になる。）
源泉徴収税額算出	計算処理時に源泉徴収税額（過不足額）の算出を行うかどうかを指定。
	無 対象者の属性によって源泉徴収税額（過不足額）の算出を判断。 通常退職（死亡退職以外）時には過不足額の算出は行わない。
	有 条件指定で従業員コードを指定した場合のみ選択可能。 処理対象者の源泉徴収税額（過不足額）算出を行う。
条件指定	指定内容は「通常年調」と同様。

<「パート(支払額103万円以下)の源泉徴収税額計算を行わない」について>

パート社員で年の途中に退職した場合に合計所得が103万円以下の場合に源泉徴収税額計算を行い、所得税の過不足額精算を行う必要がありますが、年の早いうちの退職など年内に他所で給与の支払を受ける可能性がある場合など意図的に源泉徴収税額計算を行いたくないときに利用します。

【注意！】 中途退職者の注意点

同一年内での入社->中途退職となった場合など、該当者の基本属性マスタに「住民税事業所コード」、「住民票市区町村コード」を未登録のままにしている場合や基本属性マスタに登録されていてもその「市区町村コード」が「納付先対応マスタ」に登録されていない場合があります。この場合、源泉徴収票を出すには問題がありませんが、支払報告書および源泉徴収票（専用紙）を出力することができません。平成18年より市税条例の改正により、給与支払額が30万円超の退職者も給与支払報告書の提出が必要になりましたので中途退職者についても在職者と同様に「住民税事業所コード」、「住民票市区町村コード」および「納付先対応マスタ」への市区町村コードの登録が必須となります。

15 対象者の判定

PR+において年末調整対象者の判断は以下の内容で行っています。

- ② 年調対象 : 通常の年末調整計算処理を行う対象。(還付金・不足額の計算を行う)
- ③ 年調しない : 年末調整計算処理で「年間課税対象額」、「年間社会保険料」、「年間所得税額」の集計のみを行う。還付金計算を行わないが源泉徴収票の発行は可能(退職者源泉等)
- ④ 年調除外 : 年末調整計算処理の対象とならない。(諸票の発行を行わない。年調実績データも作成されない。)

項番	①年調対象	②年調しない	③年調除外	年末調整区分	在籍区分	税表適用区分	災害者フラグ	所得税パート社員区分	退職年月日	退職理由	課税支給額(A)	所得税額(B)	備考
1	○			する(1)	在籍(0)	甲欄(1)	非対象(0)	—	NULL	—	1円以上	1円以上	
2	○			する(1)	退職(9)	甲欄(1)	非対象(0)	—	(※1)	—	1円以上	1円以上	
3	○			する(1)	退職(9)	甲欄(1)	非対象(0)	パート(1)	対象年	—	103万円以下	—	
4	○			する(1)	退職(9)	甲欄(1)	非対象(0)	—	対象年	0B,0C	1円以上	1円以上	死亡退職者
5		○		する(1)	退職(9)	甲欄(1)	—	パート(1)	対象年	—	1,030,001円以上	—	当年退職者
6		○		する(1)	退職(9)	甲欄(1)	—	パート(1)以外	対象年	—	1円以上	1円以上	
7		○		する(1)	—	甲欄(1)	対象(1)	—	—	—	1円以上	1円以上	災害者
8		○		する(1)	在籍(0)	甲欄(1)	非対象(0)	—	NULL	—	2千万1円以上	1円以上	2千万円超
9		○		する(1)	—	乙欄(2)	—	—	—	—	1円以上	1円以上	乙欄適用者
10		○		する(1)	—	非居住者甲欄(3)	—	—	—	—	1円以上	1円以上	非居住者
11		○		する(1)	—	非居住者乙欄(4)	—	—	—	—	1円以上	1円以上	
12		○		しない(0)	—	—	—	—	—	—	1円以上	1円以上	丙欄等
13			○	除外(2)	—	—	—	—	—	—	—	—	
14			○	—	—	—	—	—	—	—	0円以下	0円以下	課税支給なし

A = 基本属性マスタ (PRKHN MST) の前職分支払額 (KHN_NCH_Z_SH_KIN)

+ 賃金台帳マスタ 1/2 (PRCH1MST) の年調年の最終支払日データの月内共通累計課税項目集計額 (CHI_RUIG_KZEI_GKIN)

+ 給与・賞与実績マスタ 1/2 (PRKU1MST/PRSY1MST) の賃金台帳マスタ 1/2 の最大支給日より後の当年の支給日の
当月課税項目集計額 ([KY1/SY1]_TOU_KZEI_GKIN)

B = 基本属性マスタ (PRKHN MST) の前職分所得税額 (KHN_NCH_Z_STKZ_KIN)

+ 賃金台帳マスタ 1/2 (PRCH1MST) の年調年の最終支払日データの月内共通累計所得税集計額 (CHI_RUIG_STKZ)

+ 給与・賞与実績マスタ 1/2 (PRKU1MST/PRSY1MST) の賃金台帳マスタ 1/2 の最大支給日より後の当年の支給日の
当月所得税集計額 ([KY1/SY1]_TOU_STKZ)

※1 : 「会社定義マスタ」の「年調対象日」の設定によって変わります。

(「2-1 全体に関わる設定」 “会社定義登録→「年末調整」”参照)

16 控除判定

16-1 本人の控除判定

控除内容	控除名称	基本属性マスタ							家族情報マスタ	合計所得金額
		年調 計算 区分	税表 適用 区分	普通 障害 フラグ	特別 障害 フラグ	寡婦 フラグ	寡夫 フラグ	勤労 学生 フラグ	続柄	—
本人控除	基礎控除	ON	甲欄	—	—	—	—	—	—	—
	一般の障害者控除	ON	甲欄	ON	—	—	—	—	—	—
	一般の寡婦控除	ON	甲欄	—	—	ON	—	—	—	死別の場合 500万円以下
	特別の寡婦控除	ON	甲欄	—	—	ON	—	—	続柄"11"～"29"の 扶養親族がいる	500万円以下
	寡夫控除	ON	甲欄	—	—	—	ON	—	続柄"11"～"29"の 扶養親族がいる	500万円以下
	勤労学生控除	ON	甲欄	—	—	—	—	ON	—	65万円以下
	特別障害者控除	ON	甲欄	—	ON	—	—	—	—	—

16-2 扶養控除判定

家族情報マスタの生年月日と控除フラグの設定内容から判断します。

控除内容	控除名称	家族情報マスタ							年齢	
		対象続柄	税扶 フラグ	特障 フラグ	普障 フラグ	同居	親族 と同居	別居	以上	未満
配偶者控除	一般控除対象配偶者	01、02	ON	OFF	OFF	—			—	70
	同居特別障害・控除対象配偶者			ON	OFF	いずれかが ON		OFF		
	一般障害・控除対象配偶者			OFF	ON	—				
	特別障害・控除対象配偶者			ON	OFF	OFF	OFF	ON	70	—
	老人控除対象配偶者			OFF	OFF	—				
	同居特別障害・老人控除対象配偶者			ON	OFF	いずれかが ON		OFF		
	一般障害・老人控除対象配偶者			OFF	ON	—				
	特別障害・老人控除対象配偶者			ON	OFF	OFF	OFF	ON		
	配偶者特別控除			「配偶者合計所得」に 38 万円以上 76 万円未満の登録があり、処理対象者の合計所得が 1000 万円以下の場合に対象。						
扶養親族・障害控除	一般扶養親族控除	01、02 31～34 61～68 81～89 以外	ON	OFF	OFF	—			1	16
	同居特別障害・一般扶養親族控除			ON	OFF	いずれかが ON		OFF		
	一般障害・一般扶養親族控除			OFF	ON	—			23	70
	特別障害・一般扶養親族控除			ON	OFF	OFF	OFF	ON		
	特定扶養親族控除			OFF	OFF	—			16	23
	同居特別障害・特定扶養親族控除			ON	OFF	いずれかが ON		OFF		
	一般障害・特定扶養親族控除			OFF	ON	—				
	特別障害・特定扶養親族控除			ON	OFF	OFF	OFF	ON		
老人扶養親族	老親以外の老人扶養親族控除	31～34 61～68 81～89	ON	OFF	OFF	—			70	—
	同居特別障害・老親以外の老人扶養親族控除			ON	OFF	いずれかが ON		OFF		
	一般障害・老親以外の老人扶養親族控除			OFF	ON	—				
	特別障害・老親以外の老人扶養親族控除			ON	OFF	OFF	OFF	ON		
	同居老親扶養控除	OFF		OFF	ON	OFF	OFF			
	同居特別障害・同居老親扶養控除	ON		OFF	ON	OFF	OFF			
	一般障害・同居老親扶養控除	OFF		ON	ON	OFF	OFF			
	特別障害・同居老親扶養控除	ON		OFF	ON	OFF	OFF			

控除内容	控除名称	家族情報マスタ							年齢	
		対象続柄	税扶フラグ	特障フラグ	普障フラグ	同居	親族と同居	別居	以上	未満
	別居の老親扶養控除	31~34 61~68 81~89	ON	OFF	OFF	OFF	いずれかがON		70	-
	同居特別障害・別居の老親扶養控除			ON	OFF	OFF	ON	OFF		
	一般障害・別居の老親扶養控除			OFF	ON	OFF	いずれかがON			
	特別障害・別居の老親扶養控除			ON	OFF	OFF	OFF	ON		

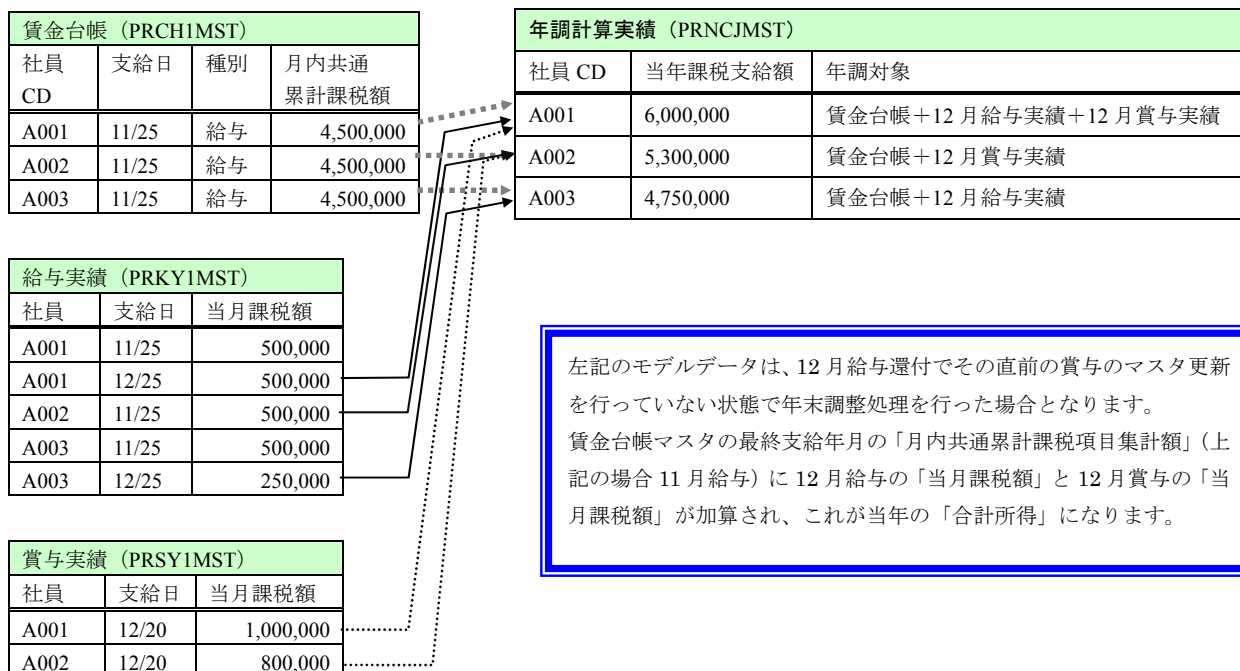
17 年末調整計算処理で参照するデータ

「年末調整計算」で参照する累計項目(累計課税項目集計額、累計社会保険控除額、累計所得税)の取得先の判断は、以下のようになっています。

<判断ロジック>

- ① 「賃金台帳マスタ 1/2(PRCH1MST)」より、当年データの最終支給日データの「月内共通累計課税項目(CH1_RUIG_KZEI_GKIN)」、「月内共通累計社会保険控除額(CH1_RUIG_SYH_KJO_GKIN)」、「月内共通累計所得税(CH1_RUIG_STKZ)」を取得。
- ② 「賞与計算実績マスタ 1/2 (PRSY1MST)」に①で取得したデータの「支給年月日(CH1_SK_DATE)」より後の支給年月日(SY1_SK_DATE)のデータが存在する場合、「当月課税項目集計額(SY1_TOU_KZEI_GKIN)」、「当月社会保険料控除額(SY1_TOU_SYH_KJO_GKIN)」、「当月所得税(SY1_TOU_STKZ)」を①の結果に加算。
- ③ 「給与計算実績マスタ 1/2(PRKY1MST)」に①で取得したデータの「支給年月日(CH1_SK_DATE)」よりも後の支給年月日(KY1_SK_DATE)のデータが存在する場合、「当月課税項目集計額(KY1_TOU_KZEI_GKIN)」、「当月社会保険料控除額(KY1_TOU_SYH_KJO_GKIN)」、「当月所得税(KY1_TOU_STKZ)」を①の結果に加算。

※ 賞与が最終支給となる場合、②、③は順番が入れ替わります。



18 年末調整一覧表（結果の確認）

「年末調整一覧表」にて年末調整計算結果の確認を行います。

18-1 年末調整一覧表出力画面

<出力順（デフォルト）> ① 所属部門コード（昇順） ② 従業員コード（昇順）

項目名	項目の設定内容	
年調年	出力対象の年末調整計算処理を行った年を入力。（デフォルト：当年）	
年調月	出力対象の年末調整計算処理を行った月を選択。”全て”を選択した場合、随時年調を含め年調計算を行った月全てのデータを出力し、月毎に改ページする。	
年調区分	出力対象の計算種類を選択。	
	年調+再年調	年末調整計算と再年調計算の両方の結果をサマリして出力します。再年調対象者は年調の結果と再年調での結果を合算した内容を出力する。
	年調	年末調整計算の結果を出力する。
再年調	再年調計算の結果を出力する。再年調対象者の結果のみ表示する。	
年調対象フラグ	出力対象者を選択する。	
	すべて	年末調整計算で処理を行った全ての社員のデータを出力する。
	対象者	過不足額算出計算を行い、年末調整を行った社員のみを出力する。
非対象者	年末調整処理対象外の社員のデータを出力する。	
税務署提出対象者	以下を対象として出力する。 在籍者：課税支払金額 500 万円以上、「所得税社員区分」が”役員”の場合は 150 万円超。 退職者：課税支払金額 250 万円以上、「所得税社員区分」が”役員”または「税表適用区分」が”乙欄”、”所得税計算対象外”の場合は 50 万円超。	
支払額 30 万円以下を除く	（課税対象）給与支給額が 30 万円以下を除いて出力する。「年調対象フラグ」が “すべて” の場合にのみ有効。	
出力方法	全体	処理年中に在籍のあった（年途中の退職者を含む）社員で「年調計算フラグ」が”除外”以外を対象として出力対象とする。
	個別	出力対象者の条件を指定します。
組織体系	デフォルトの出力順（所属+従業員コード）および条件指定で「所属部門コード」を指定した場合に利用する所属体系を指定。	
条件指定	出力対象条件および退職者の除外条件を指定。指定した条件は全て「AND 条件」で連結。	
	所属部門コード	出力対象の所属部門コードを指定。指定した部門以下の所属も出力対象となります。1 部門のみ指定可能。

項目名	項目の設定内容	
	社員区分	出力対象の社員区分を FROM～TO で指定。指定する社員区分のコード値が FROM<TO になる必要がある。
	従業員コード	出力対象の社員を指定。
総括表	「源泉徴収票等の合計表の基礎資料」を出力。メニューからの出力も可能。	

18-2 年末調整一覧表の内容

2007年12月度 年末調整一覧表																				2007/10/31 13:30:12	
従業員ID: TR30211 株式会社 Super Stream CORE																				1 頁	
① 従業員氏名	支払金額	徴収金額	給与所得控除後の給与金額	⑤ 税金控除額 申告分 (社会保険料)	⑥ 給与所得控除後の給与金額	⑦ 個人年金控除額	⑧ 地震保険料控除額	⑨ 基礎控除額	⑩ 配当所得控除額	⑪ 源泉徴収控除額	⑫ 年末調整後の給与金額	⑬ 年末調整後の給与金額	⑭ 調整額			⑯ 不足税額	⑰ 滞納税額	⑱ 滞納税額	⑲ 滞納税額	⑳ 滞納税額	
													不足税額	滞納税額	滞納税額						
11991 戸妻 一郎	428400	111790	287200	0	20000	90000	12470	780000	0	200000	200000	0	0	0	0	111790	0	0	0	0	0
11991 相田 貴子	395400	26580	795000	80000	0	80000	2234	880000	0	248000	0	12200	0	14350	0	0	0	0	0	0	
総計	824400	138240	686200	80000	20000	170000	12704	1660000	0	448000	200000	12200	0	12200	0	111790	0	0	0	0	
	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮					⑳	㉑	

年調対象総数 2人
年調済対象総数 2人

<帳票年末調整一覧表の項目説明>

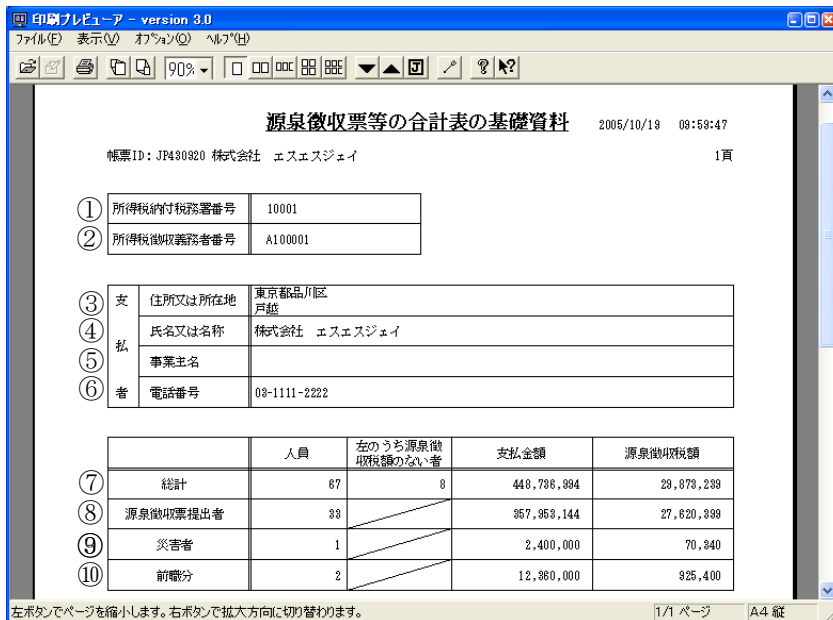
項目名	項目の設定内容	源泉徴収票等での表示	
①	従業員コード	従業員コードを表示。	受給者番号
	従業員氏名	従業員姓+半角スペース+従業員名を表示。(6文字程度)	氏名
②	支払金額	年調年中に支払った給与・賞与の額を表示。 基本属性マスタの「源泉・住民税」の「前職分・支払額」に登録した額も含む。 「年末調整チェックリスト」の「累計・支払額」+「前職分・支払額」になる。	支払金額
③	徴収金額	年調年中に控除した所得税の額を表示。 基本属性マスタの「源泉・住民税」の「前職分・所得税額」に登録した額も含む。 「年末調整チェックリスト」の「累計・所得税額」+「前職分・所得税額」になる。	過不足額計算を行わない場合、「源泉徴収税額」
④	給与所得控除後の給与金額	「支払金額」に対して給与所得控除を行った後の金額を表示。	給与所得控除後の金額
⑤	社会保険料	「保険料控除申告書」の「小規模企業共済掛金」および「社会保険自己申告分」より、「年調データロジカルチェック」または「年調用控除データ入力」で入力した金額の合計額を表示。 「年末調整ブルーリスト」の年調データ項目コード「0000005：小規模企業共済掛金」、「0000006：社会保険自己申告分」の合算額にあたる。	社会保険料等の金額 ・上段(内)に「小規模企業共済掛金」 ・下段に「給与か
	申告分(小規+保険)		

項目名		項目の設定内容	源泉徴収票等での表示		
⑥	控除額 給与から控除分	年調年中に控除した社会保険料を表示。 基本属性マスタの「源泉・住民税」の「前職分・社会保険料」に登録した額も含む。 「年末調整チェックリスト」の「累計・社会保険料」+「前職分・社会保険料」にあたる。	らの控除分]+ [申告分]+[小規模企業共済掛金]		
⑦	個人年金保険料・ 生命保険料の控除額	生命保険料の控除額を表示。 「年調用生保損保データ取込」、「年調データロジカルチェック」からの取込および 「年調用控除データ入力」にて入力した「個人年金保険料」、「生命保険料」より算出した額を表示。	生命保険料の 控除額		
⑧	地震保険料の控除額	地震保険料の控除額を表示。 「年調用生保損保データ取込」、「年調データロジカルチェック」からの取込および 「年調用控除データ入力」にて入力した「長期損害保険料」、「地震保険料」より算出した額を表示。	地震保険料の控 除額		
⑨	基礎扶養障害者等の 控除額	基礎控除、配偶者控除、扶養控除、障害者控除等の控除額の合計を表示。 基本属性マスタの「本人控除フラグ」による本人分の控除および「家族情報」に登録されている家族の「控除設定」から算出した控除額を表示。			
⑩	配偶者特別控除の 額	配偶者特別控除額を表示。 「年調データロジカルチェック」からの取込および「年調用控除データ入力」にて 入力した「配偶者合計所得」より算出した額を表示。	配偶者特別控除 の額		
⑪	差引課税給与所得 金額	「給与所得控除後の給与金額」(④)より⑥~⑩迄の所得控除の額を控除した額を 表示。			
⑫	住宅取得控除額	「住宅借入金等特別控除申告書」の「住宅借入金等特別控除額」より、年調データ ロジカルチェック」または「年調用控除データ入力」で入力した「住宅取得等特別 控除額」を表示。	住宅借入金等特 別控除の額		
⑬	年税額	年末調整計算により算出された税額を表示。	源泉徴収税額		
⑭	調整 税額	[年税額]よりこれまでの徴収税額が少ない場合、その額を表示(マイナス表示)。 [年税額]よりこれまでの徴収税額が多い場合、その額を表示。			
⑮	不足税額 過納税額				
⑯	控対配	一般：「控除対象配偶者」の有無。 老人：「老人控除対象配偶者」の有無を表示。	控除対象配偶者 の有無等		
⑰	扶養親族	基本属性マスタの「家族情報」に登録されている扶養親族の人数を表示。	扶養親族の数		
		他	下記の3つに当てはまらない扶養親族数を表示。		
		老人	「同居老親」を除く、70歳以上の扶養親族数を表示。		
		同老	同居の直系尊属(続柄コード：31~34、61~68、81~89)かつ、70歳以上の扶養親族数を表示。		
		特定	16歳以上、23歳未満の扶養親族数を表示。		
⑱	扶養内	基本属性マスタの「家族情報」に登録されている扶養親族の障害者の人数を表示。	障害者の数		
		特障	別居の特別障害者数を表示。		
		同特	同居の特別障害者数を表示。		
		他障	普通障害者数を表示。		
⑲	本人	本人の税控除内容を表示。複数ある場合は1つのみの表示。			
		普通	普通障害	その他	本人が障 害者
		特障	特別障害	特別	
		寡夫	寡夫	寡夫	
		寡婦	寡婦	一般	寡婦
		特寡	特別の寡婦	特別	
		外国	外国人	外国人	
		勤労	勤労学生	勤労学生	
⑳	退職日	年調年中に退職した社員の退職日付を表示。	中途就・退職(退 職)		

項目名		項目の設定内容	源泉徴収票等での表示	
②①	非対象理由	年末調整計算（還付徴収額算出）の非対象理由を表示。		
		災害	災害被害者。基本属性マスタの「源泉・住民税」の「災害者」がONの場合に表示。	災害者
		乙欄	乙欄税表適用者。基本属性マスタの「源泉・住民税」の「税表適用区分」の「乙欄適用」がONの場合に表示。	乙欄
		非居	非居住者。基本属性マスタの「源泉・住民税」の「税表適用区分」の「非居住」がONの場合に表示。	
		支払	中途退職者（源泉計算なし）で支払額30万円超の場合に表示。	
		他	上記以外の年調計算対象外の場合に表示。	
②②	年調対象総計	「年末調整チェックリスト」の出力対象のうち、年末調整計算（還付徴収額算出）した人数を表示。		
	年調非対象総計	「年末調整チェックリスト」の出力対象のうち、年末調整計算（還付徴収額算出）を行わなかった人数を表示。		

18-3 総括表（源泉徴収票等の合計表の基礎資料）

年末調整計算対象者に紐づく提出先税務署単位（組織対応マスタのパターンに設定されている所得税事業所の納付税務署、又は会社定義に設定された納付税務署の単位）に出力します。



項目名		項目の設定内容
①	所得税納付税務署番号	組織対応パターンでの所得税事業所登録内容、または会社定義の内容を出力。
②	所得税納付義務者番号	
③	住所又は所在地	
④	支払者 氏名又は名称	
⑤	事業主名	
⑥	電話番号	
⑦	総計	年調年を通じた人員数、源泉徴収税額のなかった人の数及び、その支払金額合計、源泉徴収税額合計を表示。
⑧	源泉徴収票提出者	上記のうち、源泉徴収票提出義務者の人員数および、その支払金額、源泉徴収税額を表示。
⑨	災害者	上記のうち、災害者の人員数および、その支払金額、源泉徴収税額を表示。
⑩	前職分	上記のうち、前職分申告のある人員数および、その前職分支払金額、前職分源泉徴収税額を表示。

【注意！】総括表の「人員カウント」、「金額算出」の詳細について

人員のカウント、および金額の算出は、年調計算実績マスタ (PRNCJMST) よりデータを取得して行います。出力結果は、各出力項目とも納付税務署単位にて集約します。

この帳票は直接提出するものではなく原紙に転記するための資料としてご利用ください。

「総額」項目は、年調計算にて処理対象となった社員（基本属性マスタの年調計算区分が「除外」以外）全ての支給金額及び源泉徴収された税額を出力している為、指定の条件とは異なります。

総計に含めない災害者の徴収猶予税額は所得額（給与以外の所得も含む）と損害規模に応じて金額が異なっておりシステムで判断する事ができない為、徴収猶予税額を考慮して金額を転記する必要があります。

「災害者」の金額は、徴収猶予税額ではなく、災害者に該当した給与等の支払金額及び源泉徴収税額を出力していますので参考値としてください。

※項目の「No.」は、年調計算実績マスタの項目 No です。

1. 「人員」について

①[総計]： 年調計算実績マスタ上のレコード数。

②[源泉徴収提出者]： 下記条件に該当しない人員。

・「No. 63 所得控除額 = "0"以外」の場合。

1) No. 114 所得税社員区分が「役員(3)」の場合→No. 46 支払金額が 150 万以下。

2) No. 114 所得税社員区分が「役員(3)以外」の場合→No. 46 支払金額が 500 万以下。

・「No. 63 所得控除額 = "0"」の場合。

1) No. 83 本人税表区分が「甲欄(1or3)」でかつ No. 114 所得税社員区分が「役員(3)」の場合
→No. 46 支払金額が 50 万以下。

2) No. 83 本人税表区分が「甲欄(1or3)」でかつ No. 114 所得税社員区分が「役員(3)以外」の場合
→No. 46 支払金額が 250 万以下。

3) No. 83 本人税表区分が「乙欄(1or3以外)」の場合→No. 46 支払金額が 50 万以下。

③[災害者]： 基本属性マスタにて災害者のチェックがされている人員。

④[前職分]： 基本属性マスタにて前職分の値がセットされている人員。

2. 「左のうち源泉徴収税額のない者」について

「No. 110 計算対象フラグが「非対象」で No. 47 徴収税額が「0」の人」と

「No. 110 計算対象フラグが「対象」で No. 66 源泉徴収税額（年税額）が「0」の人」の合計。

3. 「支払金額」について

①[総計], ② [源泉徴収提出者], ③[災害者]： 「No. 46 支払金額」の合計。

④[前職分]： 「No. 39 前職分 支払額」の値。

4. 「源泉徴収税額」について

①[総計], ②[源泉徴収提出者]：

「No. 110 計算対象フラグが「非対象」の No. 47 徴収税額」と

「No. 110 計算対象フラグが「対象」の No. 66 源泉徴収税額（年税額）」の合計。

③[災害者]： 「No. 47 徴収税額」の値。

④[前職分]： 「No. 40 前職分 所得税」の値。

19 過不足税額の還付・徴収

19-1 還付金給与賞与反映処理

年末調整計算処理で算出した過不足金額を給与実績に反映します。

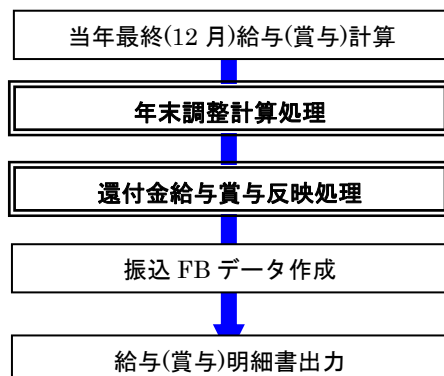
会社定義／給与情報の「年調還付金支払区分」が”給与”、”賞与”、”1給”の場合に利用します。

※給与計算実績マスタ、賞与計算実績マスタ、賃金台帳マスタの累計所得税に年末調整額を反映するときには、[還付金／不足金額を所得税累計に反映]チェックボックスを選択します。

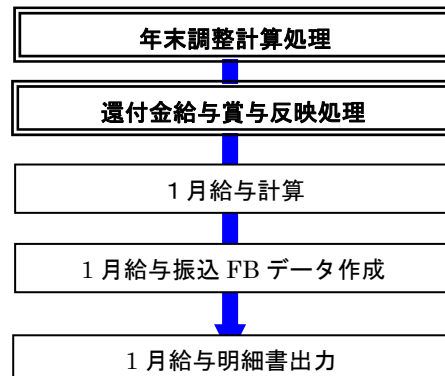
給与（賞与）計算処理後、「年末調整計算処理」および「還付金給与賞与反映処理」は複数回実行することが可能です。

12月給与（賞与）で還付徴収する場合と1月給与で還付する場合には処理手順が異なりますので注意が必要です。

< 「還付金支払区分」が
”給与”、”賞与”の場合 >



< 「還付金支払区分」が
”1給”の場合 >



19-1-1 還付徴収金反映結果の確認

「年末調整計算」の場合、「還付金給与賞与反映処理」の結果は給与（賞与）の振込データおよび給与（賞与）明細データに直接反映されます。

支給内訳		控除内訳	
成果給	231,000	健康保険料	10,450
年給給	124,000	介護保険料	3,643
勤続給	21,000	厚生年金保険料	25,802
基本支給額	376,000	雇用保険料	3,008
		所得税	5,050
		住民税	4,700
		年末調整過不足額	-50,500
支給額計	376,000	控除合計	2,180
		差引支給額	373,820

UFJ銀行本店 3219832	373,842
課税支給額	3,780,000
所得税	50,500
計 社会保険料	428,080

年末調整の過不足額は控除項目に記載されます。還付金がある場合はマイナスの額、徴収金がある場合はプラス（符号なし）の額で表示されます。

19-2 還付金支給控除不可リスト

給与（賞与）の振込額および年調の個別振込から還付徴収を行うことができない人の一覧を出力します。

所属名称	従業員コード	従業員氏名	超過過不足金額	不可理由
東京流通サービスグループ	60032	山本 和弘	-900	振込マイナス
	60034	新野 弘一	-6,300	振込マイナス
サービスグループ	60107	金川 依子	-1,520	振込マイナス
情報システム室	60026	長瀬 武志	-9,500	振込マイナス
	60036	植田 孝三	-6,630	振込マイナス
	99018	上田 義弘	-4,700	振込マイナス
経営企画室	48469	木田 勤一	-2,700	振込マイナス
大阪SS金融グループ	60007	野田 浩次	-11,200	振込マイナス

<出力順（デフォルト）>

- ① 所属部門コード（昇順）
- ② 従業員コード（昇順）

19-3 還付金FBデータ作成

年末調整計算処理で算出した過不足金額の還付金を給与・賞与とは別に振込データを作成します。
会社定義／給与情報の「年調還付金支払区分」が”個別”の場合に利用します。

「個別還付」の場合は、12月給与（賞与）の後、年内に「年末調整計算処理」、「還付金FBデータ作成処理」を行う必要があります。



19-3-1 還付金現金支払者金種表

還付を”個別”で行う場合に、還付金を現金で支払う対象者（基本属性マスタの [基本情報] の「年調振込区分」が”現金”の人）の一覧とその際の金種毎の数を出力します。

所 属	過不足金額	一万円	五千円	千 円	五百円	百 円	五十円	十 円	五 円	一 円
01759 北川 基樹	3,800	0	1	4	1	4	0	0	0	0
60014 岸山 利雄	51,000	5	0	1	0	0	0	0	0	0
60027 山北 弘哉	11,600	1	0	1	1	1	0	0	0	0
60040 栗田 恭彦	900	0	0	0	1	4	0	0	0	0
60041 大谷 誠司	2,100	0	0	2	0	1	0	0	0	0
60044 三村 隆	23,200	2	0	3	0	2	0	0	0	0
60045 丸野 賢也	22,100	2	0	2	0	1	0	0	0	0
60047 増尾 典史	23,000	2	0	3	0	0	0	0	0	0
60089 岡田 一朗	23,400	2	0	3	0	4	0	0	0	0
00027 藤澤 洋	145,700	14	1	0	1	2	0	0	0	0
60053 三上 弘子	3,500	0	0	3	1	0	0	0	0	0
60057 一階 博之	33,100	3	0	3	0	1	0	0	0	0
10330 * 荒島 啓弘	32,100	3	0	2	0	1	0	0	0	0
10412 * 藤が瀬 幹太	55,800	5	1	0	1	4	0	0	0	0
24112 * 岡本 英哉	50,800	5	0	0	1	3	0	0	0	0
4432E * 小森 博	49,800	4	1	4	1	3	0	0	0	0
54599 * 篠守 浩	18,700	1	1	3	1	2	0	0	0	0
6002E * 高瀬 達	30,340	3	0	0	0	3	0	4	0	0
60029 * 伊藤 さつき	39,400	3	1	4	0	4	0	0	0	0

<出力順 (デフォルト) >

- ① 所属部門コード (昇順) ② 従業員コード (昇順)

【注意！】

会社定義[給与情報]が「年調還付金-支払区分=“給与”」でかつ基本属性マスタが「振込区分=“現金”」と設定されている従業員の還付金は給与明細書に出力されますが、「還付金FBデータ作成」を実行すると、還付金現金支払者金種表にも出力されます。(還付金FBデータは作成されません。)

※既に給与で還付金を現金支給されている従業員の方も還付金現金支払者金種表に出力されますので、ご注意ください。

20 法定帳票

20-1 個人別年末調整諸表

年末調整にて個人毎に出力する諸表の出力を行いません。

項目名	項目の設定内容	
出力帳票指定	年末調整書	1人1枚の源泉徴収票を出力。
	源泉徴収票	1枚に2人分の源泉徴収票を出力。
	支払報告書	1枚に2人分の支払報告書を出力。
	支払調書	1人1枚の支払調書を出力。「年調計算区分」が「年調しない」人のみ出力可能。
日付指定	年調年	出力対象の年を指定。
	年調月	出力対象の月を指定。1～11月の場合随時年調で処理したデータを出力。「12」を指定した場合は、年末調整計算での処理対象者のデータを出力。「全て」を指定した場合は、年調年中に処理したデータ全てを出力。
税務署提出対象者	①「役員」（「所得税パート社員区分」≠役員）で課税支給合計が150万円超の人。 ②①以外で課税支給合計が500万円超の人。 ③退職者で250万円超、[本人控除フラグ]の[災害者]がONで250万円超の人。 ④「所得税社員区分」が「役員」、または「税表適用区分」が「乙欄」、「所得税計算対象外」の場合は50万円超の人。	
磁気ディスク提出者も出力する	支払報告書の場合のみ設定可能。この指定を行わない場合は磁気ディスク提出者（納付先対応マスタの「支払報告書」欄の「磁気データ提出有無」が「有」の市区町村に紐づく人）を除いた分の支払報告書を出力。	
支払額30万円以下を除く	（課税対象）給与支給額が30万円以下を除いて出力する。「年調対象フラグ」が「すべて」且つ「退職区分」が「すべて」場合にのみ有効。	
年調区分	出力対象の計算種類を選択。	
	年調+再年調	年末調整計算と再年調計算の両方の結果をマージして出力します。再年調対象者は再年調での結果を出力対象とする。
	年調	年末調整計算の結果を出力対象とする。
	再年調	再年調計算の結果を出力対象とする。再年調対象者の結果のみ表示。

項目名	項目の設定内容	
年調対象 フラグ	年調処理による出力対象者を選択。	
	すべて	年末調整計算で処理を行った全ての社員のデータを出力。
	対象者	過不足額算出計算を行い、年末調整を行った社員のみを出力。
	非対象者	年末調整計算対象外の社員のデータを出力。
退職区分	退職者の出力範囲を選択。	
	すべて	年末調整計算で処理を行った全ての社員のデータを出力。
	退職者のみ	翌年1月1日時点で退職している人のデータを出力。 (支払報告書総括表の「退職者」にカウントされる人)
	年初在籍者	翌年1月1日時点で在籍している人のデータを出力。
印刷設定	会社名(漢字) を組織名に 置き換え	年末調整書のみで利用。1つの会社の中で所属の上位組織を利用して複数事業所を 管理している場合に会社名に組織の名称を出力。
	上位の所属 部門コード を出力しな い	「年末調整書」の表面に自部門所属コードのみを表示し、上位部門コードを表示し ない。
	氏名の後ろ に殿をつけ る	年末調整書のみで利用。明細上部の社員氏名の後ろに給与明細同様に「殿」をつけ て出力。
事業所	支払報告書のみで利用。地方税用事業所コードを指定。	
組織階層	年末調整書のみで利用。「会社名(漢字)を組織名に置き換え」を利用する場合にその階層レベルを指 定。	
出力方法	全体	処理年中に在籍のあった(年途中の退職者を含む)社員で「年調計算フラグ」が”除外” 以外を出力対象とする。
	個別	出力対象者の条件を指定。
組織体系	デフォルトの出力順(所属+従業員コード)および条件指定で「所属部門コード」を指定した場合 に利用する所属体系を指定。	
条件指定	出力対象条件および退職者の除外条件を指定。指定した条件は全て「AND条件」となる。	
	所属部門 コード	出力対象の所属部門コードを指定する。指定した部門以下の所属も出力対象となる。1 部門のみ指定可能。
	社員区分	出力対象の社員区分を FROM~TO で指定する。指定する社員区分のコード値が FROM<TO である必要がある。
	従業員コ ード	出力対象の従業員コードを FROM~TO で指定する。指定する従業員コードは FROM<TO である必要がある。
	都道府県 コード	住民税住所の都道府県コードを FROM~TO で指定する。指定する都道府県コードは FROM<TO である必要がある。
	市区町村 コード	住民税住所の市区町村コードを FROM~TO で指定する。指定する市区町村コードは FROM<TO である必要がある。
ソート	帳票の出力順を指定する。 ①所属部門コード + 従業員コード ②従業員コード ③帳票出力定義設定順	
摘要欄オーバーリスト	摘要欄の出力項目が出力可能範囲を超えた場合には、オーバー分の情報を一覧として出力する。	
洗替え	年調計算実績マスタの「年調年」で指定したデータに対して、地方税事業所の情報、および支払報 告書の提出先市区町村コード(支払報告書市区町村コード)を再セットする。 この機能を利用するのは、年末調整計算の再実行ができない状態で以下を行った場合。 ① 基本属性マスタの「住民税事業所コード」の変更。 ② 事業所納付先対応マスタの「住民票市区町村コード」に対応する「納付先市区町村コード」の 変更。 ③ 地方税事業所マスタの支払者に関する登録内容の変更。	

< 「洗替え」で更新する「年調実績マスタ (PRNCJMST)」のデータ >

No.	項目名称	カラム名称	移行内容
1	住民税事業所コード	NCJ_JY_J_PTN_CODE	基本属性マスタの「住民税事業所コード (KHN_JY_J_PTN_CODE)」をセット。
2	指定番号 (住民税納付)	NCJ_SITEI_BANGOU	年調実績マスタの「住民税事業所コード」、「市区町村コード」をキーに「事業所納付先対応マスタ」より指定番号を取得しセット。
3	支払報告書市区町村コード	NCJ_JY_S_SKCS_CODE	年調実績マスタの「住民税事業所コード」、「市区町村コード」をキーに「事業所納付先対応マスタ」より納付先市区町村コードを取得しセット。
4	支払報告書給与支払者郵便番号	NCJ_JY_S_ADR_NO	年調実績マスタの「住民税事業所コード」をキーに「地方税用事業所マスタ (PRCJGMST)」よりセット。
5	支払報告書給与支払者 住所 1	NCJ_JY_S_ADR_NAME1	
6	支払報告書給与支払者 住所 2	NCJ_JY_S_ADR_NAME2	
7	支払報告書給与支払者 名称	NCJ_JY_S_NAME	
8	支払報告書給与支払者 電話番号	NCJ_JY_S_TEL_NO	

< 出力順 (デフォルト) >

- 年末調整書・・・① 所属部門コード (昇順) ② 従業員コード (昇順)
- 源泉徴収票・・・① 税務署コード (昇順) ② 所属部門コード (昇順)
③ 従業員コード (昇順)
- 支払報告書・・・① 支払報告書送付先市区町村コード (昇順)
② 所属部門コード (昇順) ③ 従業員コード (昇順)
- 支払調書・・・① 所属部門コード (昇順) ② 従業員コード (昇順)

【注意！】「洗替え」の注意点

- ・洗替えでは、年調計算実績マスタの「市区町村コード」を基に「支払報告書市区町村コード」を更新します。住民票住所の変更などにより、基本属性マスタの「住民票 市区町村コード」を変更した場合は、洗替えを実行しても「支払報告書市区町村コード」に変更が反映されません。
- ・「支払報告書(人員・総括表)用集計」にて集計の基となる[市区町村コード]につきましては、「2 3 支払報告書(人員表・総括表)」をご参照下さい。

< 摘要欄オーバーリストの出力イメージ >

従業員コード		従業員氏名	所属部門コード	所属部門所属名
帳票ID: JP480890 SS株式会社				
2008/11/08 20:28:09				
1 頁				
出力不可内容 1				
出力不可内容 2				
出力不可内容 3				
097102	高橋 秀樹		14200	人事総務サービスグループ
居住開始年月日	H21.11.15	借入金年末残高 住	20,000 円	居住開始年月日 H21.11.30 借入金年末残高 住
				25,000 円
居住開始年月日	H21.12.01	借入金年末残高 増	30,000 円	居住開始年月日 H21.12.15 借入金年末残高 農
				10,000 円

20-2 源泉徴収票（専用紙）

源泉徴収票（2枚）、給与支払報告書（2枚）をプレプリントの用紙（※）に出力します。

画面項目の説明は「20-1 個人別年末調整諸表」を参照して下さい。

[出力FORM] は、印刷するFORMを指定します。

※東京ビジネスフォーム社が販売する「SuperStreamPR 各種専用帳票用紙」に対応しています。

問い合わせ先：115-0051 東京都 北区浮間 2-15-25 TEL：03-3966-0191

本機能では給与支払報告書も同時に出力します。随時年調で、本機能により退職者の源泉徴収票を出力する際にも住民税関連事項の登録が必要となります。

- ・ 基本属性マスタ：①「住民票住所」の「住民票市区町村CD」
②「住民税」の「住民税事業所CD」
- ・ 市区町村マスタ：上記①の「市区町村コード」
- ・ 納付先対応マスタ：上記②の「住民税事業所CD」で上記①の「市区町村コード」

同一年内入社・退職の場合、上記の項目は給与支給には影響がないため登録されていない場合があります。実行時に“該当データなし”となった場合、上記項目が登録されているかを確認して下さい。

20-3 法定帳票（諸表）の出力項目

PR+から出力可能な法定帳票の項目のうち、単純出力でないものおよび設定・条件によって出力内容が変わるものについて説明します。

帳票名	項目	印字内容（数字は優先順位）	
1 扶養控除申告書	所轄税務署 給与支払者の名称、 住所	① 組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の納付税務署、支払者名称、支払者住所を出力。	
		② 会社定義に登録された会社名、住所を出力。 (納付税務署は出力しない)	
	世帯主の氏名・続柄	住民税住所の世帯主名、世帯主関係を出力。	
	本人障害情報	HR+を導入している場合のみ、HR+個人情報マスタより「本人障害情報」を取得して出力。	
2 保険料控除兼配偶者 特別控除申告書	所轄税務署 給与支払者の名称、 住所	① 組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の納付税務署、支払者名称、支払者住所を出力。	
		② 会社定義に登録された会社名、住所を出力。 (納付税務署は出力しない)	
	保険料 明細	生命保険 「保険料控除(PRHKJTRN)」の生命保険データを出力。	
		地震保険 「地震保険料控除データ(PRJKJTRN)」の損害保険・地震保険データを出力。	
3 源泉徴収票、 支払報告書	受給者番号	住民票住所の市区町村コードに紐付く納付先対応マスタで設定された下記のいずれかの構成で出力。 所属コード-従業員コード。 従業員コードのみ。	
		役職名	基本属性[所得税タブ]の所得税パート社員が「役員」のとき役職名称を出力。
			1行
	右 国民年金保険料等の額を表示。		
	摘要	2行 3行 4行 (※2)	控除対象家族1の続柄と名。
			控除対象家族2の続柄と名。
			控除対象家族3の続柄と名。
			控除対象家族4の続柄と名。
			控除対象家族5の続柄と名。
			控除対象家族6の続柄と名。
			基本属性の前職分[支払額]。
			基本属性の前職分[所得税額]。
	基本属性の前職分[社会保険料]。	基本属性の源泉徴収票[摘要欄]1。	
		基本属性の源泉徴収票[摘要欄]2。	
		基本属性の源泉徴収票[摘要欄]3。	
		基本属性の源泉徴収票[摘要欄]4。	
	年調実績マスタ2の居住開始年月日、借入金等年末残高、控除適用の種類。(※3)		
支払者住所、名称 (源泉徴収票)	① 基本属性の「所得税事業所更新」が「手動更新」の場合、指定された所得税事業所の支払者名称、支払者住所を出力。		
	② 組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の支払者名称、支払者住所を出力。		
	③ 会社定義の会社名称、住所を出力。		
支払者住所、名称 (支払報告書)	① 対象者に紐付く地方税用事業所マスタの名称、住所を出力。		
	② 会社定義の会社名称、住所を出力。		
整理欄①	① 組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の所得税納付税務署番号を出力。		
	② 会社定義の所得税納付税務署番号を出力。		
整理欄②	① 組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の徴収義務者番号を出力。		
	② 会社定義の徴収義務者番号を出力。		

帳票名	項目	印字内容（数字は優先順位）
4 支払報告書（総括表）	給与支払者の郵便番号、所在地、名称（1～3）	① 対象者に紐付く地方税用事業所マスタの名称、住所を出力。
		② 会社定義の会社名称、住所を出力。
	代表者の職氏名～事業種目（4～8）、所轄税務署～金融機関（12、13）	地方税用事業所マスタに登録した内容又は、総括表出力時に出力画面から入力した内容。（地方税用事業所マスタに登録した内容が出力画面に初期表示される。）
	前年の特別徴収義務者指定番号(14)	納付先対応マスタに登録された市区町村毎の指定番号を出力。
	提出先市区町村数(9)	集計結果を出力。
	報告書人員（11）	<ul style="list-style-type: none"> ・ [在職]：[対象年の年調実績登録者数]－[退職]－[その他]の人数。 ・ [退職]：基本属性マスタの「在籍区分」が「退職(9)」の人数。（※4） ・ [乙欄]：年調実績マスタの「本人税表区分」が「乙欄(2)」の人数。（ただし退職者を除く）（※5） ・ [その他]：会社定義/年末調整の「パート普通徴収区分」が「普通徴収する」の場合に、基本属性マスタの「所得税パート社員区分」が「パート」でかつ在籍者（「在籍区分」が「退職(9)」以外）の人数をカウント。
受給者人数(10)	集計結果を出力。 出力画面で修正した場合はその修正内容を出力。	
5 支払調書	支払者名、住所	① 組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の支払者名称、支払者住所を出力。
		② 会社定義の会社名、住所を出力。
	整理欄①	① 組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の所得税納付税務署番号を出力。
		② 会社定義の所得税納付税務署番号を出力。
	整理欄②	① 組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の徴収義務者番号を出力。
		② 会社定義の徴収義務者番号を出力。

※1 「住宅借入金等特別控除可能額」は、「算出年税額 <（特定増改築等）住宅借入金等特別控除」の場合に出力されます。

※2 摘要の各項目の値を参照して値がある項目を2行目から4行目（各90桁）までに順次詰め込んで出力をおこないます

※3 年調実績マスタ2の住宅控除レコードが複数存在する場合は、居住開始年月日、借入金等年末残高、控除適用の種類をセットで出力しますが、1件のみの場合は居住開始年月日のみを出力します。

※4 「支払報告書(人員表・総括表)用集計」処理を「支払額30万円以下の退職者を除く」にチェックをして実行した場合は、その人数を除きます。

※5 「支払報告書(人員・総括表)用集計」を「乙欄対象者を単独で集計する」にチェックをして実行した場合にのみ集計されます。

【注意！】個人別年末調整諸表及び源泉徴収票(専用紙)の「住宅借入金等特別控除の額」、「(摘要欄)住宅借入金等特別控除可能額」、「(摘要欄)居住開始年月日、適用区分(控除の種類)、借入金等年末残高」の出力について。

- ①住宅借入金等特別控除の額：
年調計算実績マスタの「No. 147 住宅借入金等特別控除額(源泉用)」(※2) を出力します。
[NULL]の場合は、「No. 65 住宅取得控除」(※1)を出力します。
- ②(摘要欄)住宅借入金等特別控除可能額：
算出年税額よりも(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の金額が大きい場合に年調実績マスタの「No. 148 住宅借入金等特別控除可能額」(※3)を出力します。
- ③(摘要欄)居住開始年月日、適用区分(控除の種類)、借入金等年末残高：
年調実績マスタ2の住宅控除レコードが複数存在する場合は、年調実績マスタ2の「No. 6 居住開始年月日」「No. 8 適用区分(控除の種類)」(※4)「No. 7 借入金等年末残高」を出力します。
1件のみの場合は「No. 6 居住開始年月日」のみを出力します。

平成 21 年分 給与所得の源泉徴収票

文 札 住所 〒 630-0921 を 受 け 又 は 北 摂 府 北 摂 市 北 区 る 者 豊 所 松 田	受 給 者 番 号 14209-097102 氏 名 フ リ ガ ナ 松 田 邦 夫 役 職 名 高 橋 秀 樹			
種 別 給 与 金 額 480000	文 札 全 額 480000	給 与 所 得 控 除 額 全 額 0	所 得 控 除 の 額 の 合 計 1570000	源 泉 徴 収 控 除 額 0
控 除 対 象 配 偶 者 の 有 無 等	配 偶 者 特 別 控 除 の 額	住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除 の 額	社 会 保 険 科 等 の 金 額	生 命 保 険 科 の 控 除 額
有 無 控 除 控 除 控 除 控 除	控 除 額	控 除 額	控 除 額	控 除 額
* 0	0	0	50000	0
注 宅 借 入 金 等 特 別 控 除 可 能 額 100,000 円	注 宅 借 入 金 等 特 別 控 除 可 能 額 100,000 円	注 宅 借 入 金 等 特 別 控 除 可 能 額 100,000 円	注 宅 借 入 金 等 特 別 控 除 可 能 額 100,000 円	注 宅 借 入 金 等 特 別 控 除 可 能 額 100,000 円
調 査 場 所 平 井 街 平 井 街 前 建 立 年 数 40,000 円	調 査 場 所 平 井 街 平 井 街 前 建 立 年 数 40,000 円	調 査 場 所 平 井 街 平 井 街 前 建 立 年 数 40,000 円	調 査 場 所 平 井 街 平 井 街 前 建 立 年 数 40,000 円	調 査 場 所 平 井 街 平 井 街 前 建 立 年 数 40,000 円
要 給 付 社 会 保 険 料 30,000 円	要 給 付 社 会 保 険 料 30,000 円	要 給 付 社 会 保 険 料 30,000 円	要 給 付 社 会 保 険 料 30,000 円	要 給 付 社 会 保 険 料 30,000 円
別 注 居 住 年 月 日 15.11.08	別 注 居 住 年 月 日 15.11.08	別 注 居 住 年 月 日 15.11.08	別 注 居 住 年 月 日 15.11.08	別 注 居 住 年 月 日 15.11.08
未 成 年 者 調 査 種 別 世 帯 一 般 夫 勤 勞 年 生 産 者 拒 亡 退 職 者 異 国 人	未 成 年 者 調 査 種 別 世 帯 一 般 夫 勤 勞 年 生 産 者 拒 亡 退 職 者 異 国 人	未 成 年 者 調 査 種 別 世 帯 一 般 夫 勤 勞 年 生 産 者 拒 亡 退 職 者 異 国 人	未 成 年 者 調 査 種 別 世 帯 一 般 夫 勤 勞 年 生 産 者 拒 亡 退 職 者 異 国 人	未 成 年 者 調 査 種 別 世 帯 一 般 夫 勤 勞 年 生 産 者 拒 亡 退 職 者 異 国 人
中 途 敷 ・ 退 職 年 月 日 21 04 01	中 途 敷 ・ 退 職 年 月 日 21 04 01	中 途 敷 ・ 退 職 年 月 日 21 04 01	中 途 敷 ・ 退 職 年 月 日 21 04 01	中 途 敷 ・ 退 職 年 月 日 21 04 01
文 札 者 住 所 又 は 所 在 地 氏 名 又 は 名 称	文 札 者 住 所 又 は 所 在 地 氏 名 又 は 名 称	文 札 者 住 所 又 は 所 在 地 氏 名 又 は 名 称	文 札 者 住 所 又 は 所 在 地 氏 名 又 は 名 称	文 札 者 住 所 又 は 所 在 地 氏 名 又 は 名 称
整 理 欄	整 理 欄	整 理 欄	整 理 欄	整 理 欄

- ※1 「No. 65 住宅取得控除額」
「年調用控除データ入力」にて[年調データ項目]=” 0000008(住宅控除)” に入力された金額。
- ※2 「No. 147 住宅借入金等特別控除額(源泉用)」
No. 65 住宅取得控除額 > No. 146 算出年税額 の場合→ No. 146 算出年税額
No. 65 住宅取得控除額 < No. 146 算出年税額 の場合→ No. 65 住宅取得控除額
- ※3 「No. 148 住宅借入金等特別控除可能額」
No. 65 住宅取得控除額 > No. 146 算出年税額 の場合→ No. 65 住宅取得控除額
- ※4 「No. 8 適用区分(控除の種類)」
適用区分 (控除の種類) の記載例
「住」・・・一般の住宅借入金等特別控除の場合(増改築を含む)
「増」・・・特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合
「震」・・・阪神・淡路大震災の被災者の家屋の再取得等の場合の計算方法を選択した場合

<H21年 機能改善> 源泉徴収簿

①源泉徴収簿の②欄の項目名称：

「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額」に変更になります。

所属 乙種	東洋SSグループ	職名	所属番号 287-0008 千葉県千葉市緑区 あすみが丘	所属 表示	部署名 1F1F管理 二部	生年月日 昭和27年 4月 1日	従業員コード 42				
平成21年分給与所得に対する所得税源泉徴収簿	区分	大月目	給付金額	社会保険料等の控除額	社会保険料等の控除額の控除率	扶養控除等の家	課税所得額	前年の年末調整に基づき繰り越した過不足額	前年の年末調整に基づき繰り越した過不足額		
	5月	6/1	507,399円	77,704円	15.31%	0人	12,907円	0円	0円		
	6月	6/1	507,399円	77,704円	15.31%	0人	12,907円	0円	0円		
	7月	7/1	507,399円	77,704円	15.31%	0人	12,907円	0円	0円		
	8月	8/1	507,399円	77,704円	15.31%	0人	12,907円	0円	0円		
	9月	9/1	507,399円	77,704円	15.31%	0人	12,907円	0円	0円		
	10月	10/1	507,399円	77,704円	15.31%	0人	12,907円	0円	0円		
	11月	11/1	507,399円	77,704円	15.31%	0人	12,907円	0円	0円		
	12月	12/1	507,399円	77,704円	15.31%	0人	12,907円	0円	0円		
	合計		① 2,624,100円	② 406,704円			③ 2,187,396円	④ 0円	⑤ 77,820円		
支払金額	①	2,624,100円	②	406,704円		③	2,187,396円	④	0円	⑤	77,820円
控除額	①	0円	②	0円	③	0円	④	0円	⑤	0円	
課税所得額											
源泉徴収額	①	0円	②	0円	③	0円	④	0円	⑤	0円	
過不足額											
合計											

2.1 年末調整確定処理

年末調整処理の確定を行います。この処理の後は再年調で処理を行います。

処理状況			
年調	計算処理済	19 人	確定未処理 0 人
再年調	計算未処理	0 人	確定未処理 0 人

確定対象

年調 再年調

年調年 2009
年調実績保存年 5

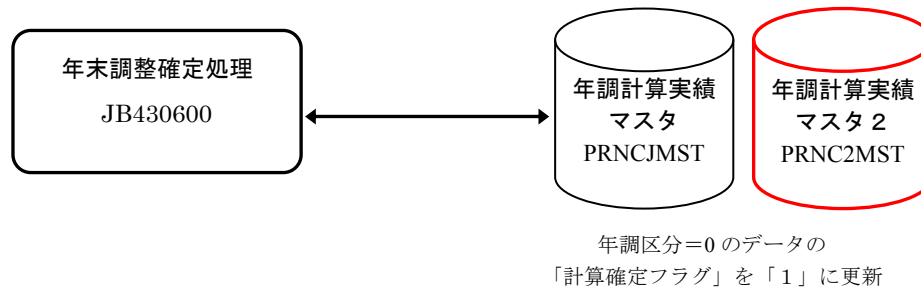
2004年以前の年調実績マスタを削除します

クリア項目

- 年調・前職分 (課税支払額、社会保険料、所得税、退職日)
- 源泉徴収票摘要欄 1
- 源泉徴収票摘要欄 2
- 源泉徴収票摘要欄 3
- 源泉徴収票摘要欄 4
- 本人控除フラグ 災害者

画面印刷 閉じる 実行

年末調整確定処理を実行します CAPS NUM SCRL 2009/11/10 5:24:10 PM



※ 入力した「年調データマスタ (PRNCHMST)」は再年調の確定処理を行うまで残ります。
再年調で控除額の変更を行う場合には、**変更後の控除額**を入力します。

※ 基本属性マスタの前職分情報

- ① 入社年月日を見て当年入社者かどうかを判断するので、翌年以降は登録されたままでも出力対象外になります。
- ② 摘要 1～4 と災害者は再年調の確定処理でクリアするかどうかを選択できます。

2.2 再年調処理

2.2-1 再年調計算処理

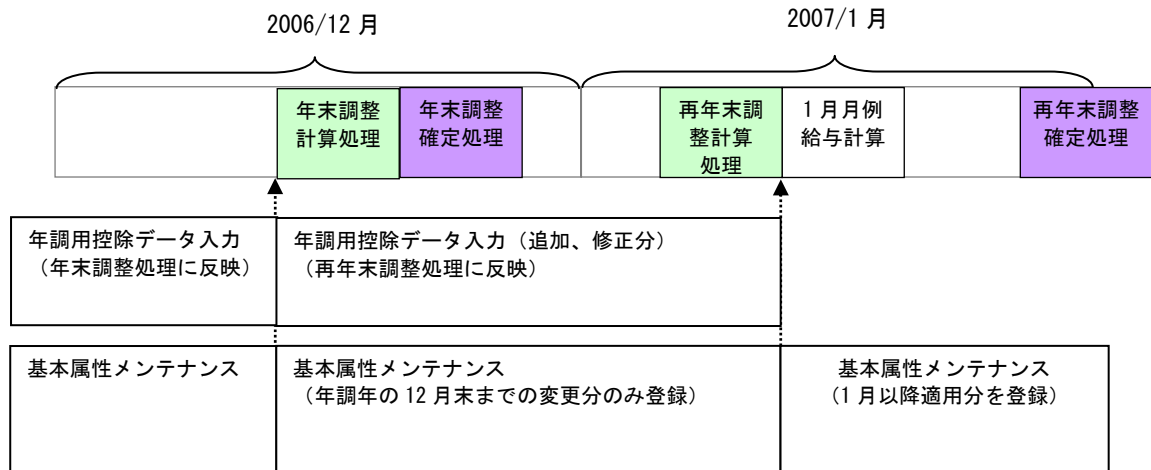
年末調整処理以降に「年調年度中の家族の変更」、「住民票異動（1月1日時点）」、「保険料控除の訂正が発生した場合」にこの処理を行います。

「再年調計算処理」は12月給与（賞与）の「マスタ更新処理」実行後に実行する必要があります。

項目名	項目の設定内容	
処理方法	全体	処理年中に在籍のあった（年途中の退職者を含む）社員で「年調計算フラグ」が”除外”以外を対象とする。
	個別	出力対象者の条件を指定。
年調年	処理対象の年を指定。	
年調時と再年調時の住所の異動確認を実施	住民票住所に変更があった人を再年調対象とするかどうかを指定。	
条件指定	出力対象条件及び、退職者の除外条件を指定。指定した条件は全て「AND条件」となる。	
	所属部門コード	出力対象の所属部門コードを指定。指定した部門以下の所属も出力対象となる。 1部門のみ指定可能。
	社員識別	出力対象の社員識別を FROM～TO で指定。 (FROM<TO とする)
	従業員コード1-5	再年調処理を行う対象の個人を指定。
年調計算対象	年末調整計算対象者の人数を表示。	
再年調計算対象	今回の処理対象人数を表示。	

2 2-2 税金控除フラグと控除データの登録タイミングについて

年末調整の控除判定に利用されている基本属性マスタの項目（税金控除関連フラグ、住民税住所等）については下記を参照の上、メンテナンスのタイミングを考慮する必要があります。
控除データの追加・訂正は再年末調整計算処理までに入力を終えるようにします。



< 基本属性マスタのメンテナンス方法による注意点 >

メンテナンス方法	制限事項
HR+の諸届を利用。 PR+連携を利用して反映。	1月以降、再年末調整確定処理が終了する迄、「PR+連携処理」で個人基本、年調関連、家族情報は「連携対象終了日」を12月末日とする。 住民税住所については以下の方法がある。 PR+連携（旧）では住民票住所のみを「連携対象項目」に選択して「連携対象終了日」を1月1日にする。 新PR+連携（2005/06版より出荷）では「PR+連携パターン登録」にて連携対象項目に住民票住所のみのパターンを作成し、「連携対象年月日 T0」を「年調年/12/31」でPR+連携処理を実行する。
HR+で個人情報メンテナンスを利用。 （諸届は利用していない。） PR+連携を利用して反映。	1月以降、再年末調整確定処理が終了する迄、「PR+連携処理」で1月以降変更分の個人基本、年調関連、家族情報の連携は行わない。
PR+の基本属性を直接メンテナンス。 （PR+のみ導入の場合等）	給与基本情報の「税表適用区分」、「本人控除フラグ」、住民税住所、家族情報については1月以降変更分のメンテナンスは行わない。 （住民税住所は1月1日入居（適用）分迄）

2 2-3 控除データ修正分の入力方法

再年末調整処理の対象となる控除データの変更・追加があった場合、年調計算時に登録した金額に修正額を合算する必要があります。

<例：生命保険料の申告額に訂正があった場合>

年調時の申告額：30,000円

年調終了後、50,000分の生命保険料の申告が漏れていたとの訂正があった。



「30,000円」 → 「80,000円」と入力する。

2 2-4 再年調計算結果の確認

「年末調整一覧表」で「年調区分」を”再年調”および”年調+再年調”にして出力します。

再年調計算は、年調計算以降に以下の変更があった人が対象となります。

- 基本属性マスタの本人の控除フラグ・障害フラグ
- 基本属性マスタの住民票住所の移動（再年調計算画面の「年調時と再年調時の住所の異動確認と実施」オプション設定による）
- 家族情報マスタの税扶養対象者（「扶養控除」がON）の家族情報の異動（出生、死亡、扶養の変更、障害フラグ、同居フラグ）
- 年調控除データの追加・修正があった人

※ 生命保険料の控除額が上限に達している人に対して追加で生命保険の控除データを増額登録した場合、源泉徴収税額等の計算結果は変わりませんが再年調対象者として再年調データを作成します。

「年末調整一覧表」では「再年調」を指定して出力した場合、「調整税額」には年末調整時と再年調時での差額を表示します。

＜「年調区分」= ”年調” で出力した場合＞

従業員氏名	支払金額	徴収金額	給与所得控除後の給与金額	社会保険料控除額 (小規模控除)	給与から申告分の控除額	個人年金保険料の控除額	損害保険料の控除額	基礎控除障害者等の控除額	配偶者特別控除の額	差引課税給与所得金額	住宅取得控除額	年税額	調整税額		控除
													不足税額	過納税額	
鈴木 TY0116	2413956	97980	1508400	0	307638	0	0	380000	0	320000	0	66800	0	32380	無
計	2413956	97980	1508400	0	307638	0	0	380000	0	320000	0	66800	0	32380	

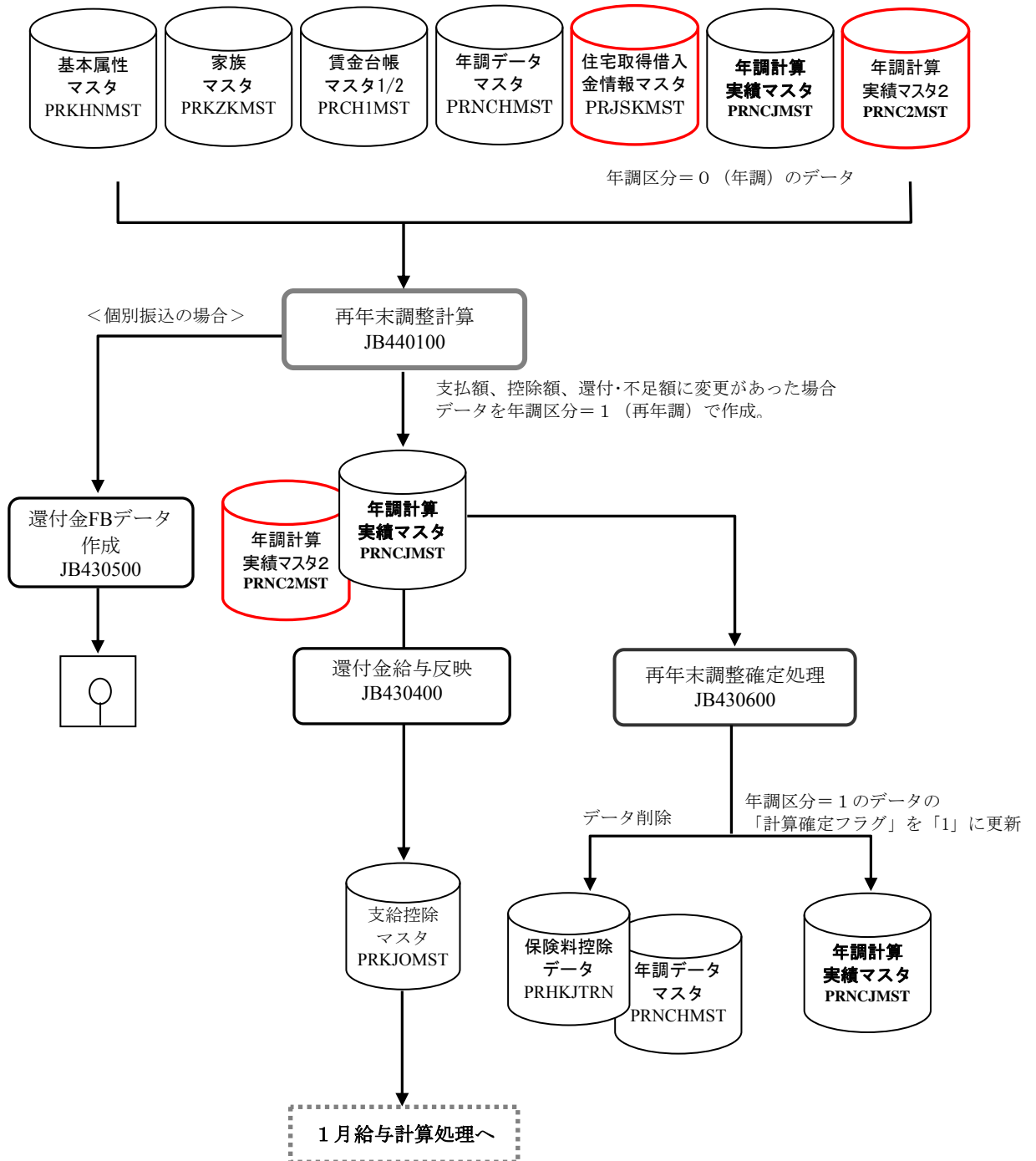
＜「年調区分」= “再年調” で出力した場合＞

従業員氏名	支払金額	徴収金額	給与所得控除後の給与金額	社会保険料控除額 (小規模控除)	給与から申告分の控除額	個人年金保険料の控除額	損害保険料の控除額	基礎控除障害者等の控除額	配偶者特別控除の額	差引課税給与所得金額	住宅取得控除額	年税額	調整税額		控除
													不足税額	過納税額	
鈴木 TY0116	2413956	66800	1508400	0	307638	50000	0	380000	0	770000	0	61800	0	4000	無
計	2413956	66800	1508400	0	307638	50000	0	380000	0	770000	0	61800	0	4000	

＜「年調区分」= “年調+再年調” で出力した場合＞

従業員氏名	支払金額	徴収金額	給与所得控除後の給与金額	社会保険料控除額 (小規模控除)	給与から申告分の控除額	個人年金保険料の控除額	損害保険料の控除額	基礎控除障害者等の控除額	配偶者特別控除の額	差引課税給与所得金額	住宅取得控除額	年税額	調整税額		控除
													不足税額	過納税額	
*鈴木 TY0116	2413956	97980	1508400	0	307638	50000	0	380000	0	770000	0	61800	0	36380	無
計	2413956	97980	1508400	0	307638	50000	0	380000	0	770000	0	61800	0	36380	

2 2-5 再年調計算フロー



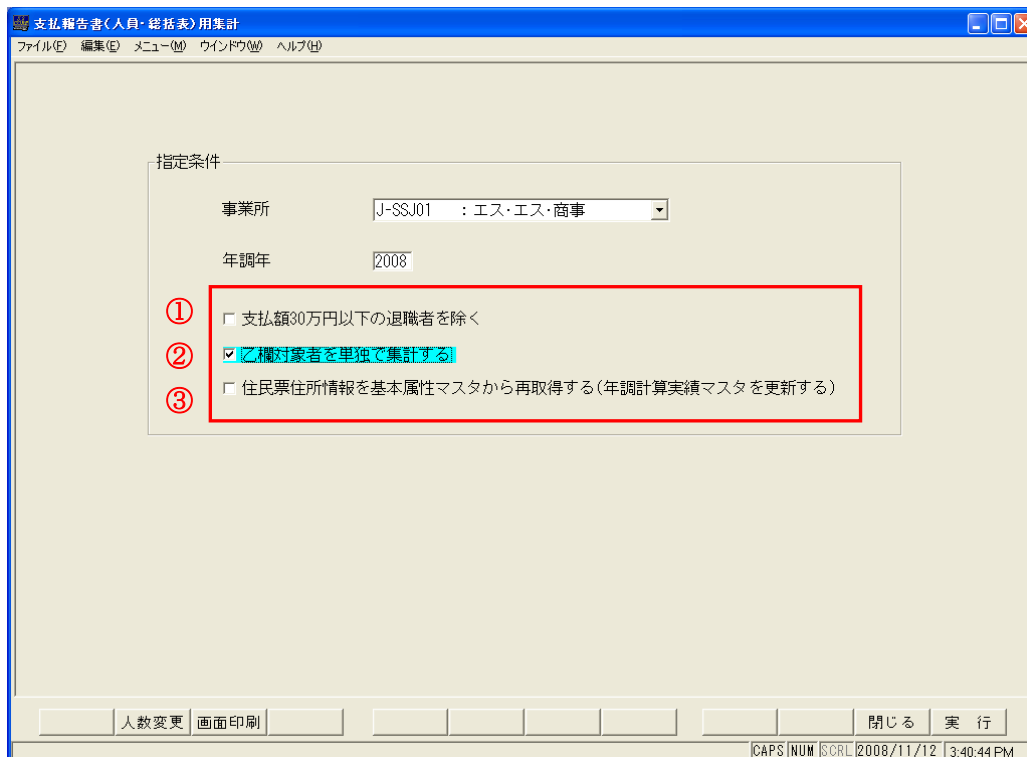
2.3 支払報告書（人員表・総括表）

2.3-1 支払報告書（人員・総括表）用集計

「地方税用事業所」と「年調年」を指定して各市区町村に提出する支払報告書の集計処理を行います。集計処理を、年調計算実績マスタの「市区町村コード」に対応した「納付先市区町村コード」にて行うか、基本属性マスタの「住民票 市区町村コード」に対応した「納付先市区町村コード」にて行うかを選択することが出来ます。

【注意！】

「住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する」チェックボックスをONにして集計を実行した場合は、年調計算実績マスタの住民票住所データや支払報告書市区町村コードが更新されますので集計処理実行前に必ず、年調計算実績マスタデータを「一括退避・復元処理」等を利用して退避して下さい。



【チェックボックス】

① 「支払額 30 万円以下の退職者を除く」

支払報告書の[退職]人員から課税支給額 30 万円以下の人数を除外する場合にチェックします。

② 「乙欄対象者を単独で集計する」

年調実績マスタの「本人税表区分」が「2:乙欄」の従業員を支払報告書の「在籍者」や「その他」に含めずに、「乙欄」として単独で集計する場合にチェックします。

③ 「住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する(年調計算実績マスタを更新する)」

・チェック OFF :

年末調整計算処理実行時に基本属性マスタから取得した「支払報告書市区町村コード」を基に集計します。

・チェック ON :

基本属性マスタから再取得した「住民票 市区町村コード」ほか住民票住所情報を基に、年調計算実績マスタの「本人 丁番号、住所 1、住所 2」、「市区町村コード、市区町村名」、「支払報告書市区町村コード」を更新し、更新後の「支払報告書市区町村コード」を基に集計します。

<「住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する(年調計算実績マスタを更新する)」をチェックして集計を行った時に更新する「年調実績マスタ (PRNCJMST)」のデータ>

No.	項目名称	カラム名称	移行内容
1	本人 〒番号	NCJ_HON_YUBIN_NO	基本属性マスタの「住民票 郵便番号 (KHN_J_ZIP_CODE)」をセット。
2	本人 住所1	NCJ_HON_ADR1_NAME	基本属性マスタの「住民票 住所1 (KHN_J_ADR1_NAME)」をセット。
3	本人 住所2	NCJ_HON_ADR2_NAME	基本属性マスタの「住民票 住所2 (KHN_J_ADR2_NAME)」をセット。
4	市区町村コード	NCJ_SKCS_CODE	基本属性マスタの「住民票 市区町村コード (KHN_J_ADR_SKCS_CODE)」をセット。
5	市区町村名	NCJ_SKCS_NAME	「住民票 市区町村コード」を基に名称をセット。
6	支払報告書市区町村コード	NCJ_JY_S_SKCS_CODE	基本属性マスタの「住民税事業所コード」、「住民票 市区町村コード (KHN_J_ADR_SKCS_CODE)」をキーに「事業所納付先対応マスタ」より納付先市区町村コードを取得しセット。

【人数変更】

指定条件

事業所 J-SSJ01 : エス・エス・商事

人数変更

事業所コード J-SSJ01 エス・エス・商事

支払報告書市区町村コード 131156 東京都港区

住民票市区町村コード 131156 東京都港区

在籍者 37

退職者 3

乙欄 2

その他 10

検索

事業所コード	事業所名称	支払報告書市区町村コード	支払報告書市区町村名	住民票市区町村コード	住民票市区町村名	在籍者	退職者	乙欄	その他
J-SSJ01	エス・エス・商事	131156	東京都港区	131156	東京都港区	37	3	2	10
J-SSJ01	エス・エス・商事	141313	神奈川県川崎市	141313	神奈川県川崎市川崎	37	1	0	7
J-SSJ01	エス・エス・商事	271004	大阪府大阪市	271268	大阪府大阪市平野区	13	2	1	5

人数変更

報告先市区町村毎に「在籍者」、「退職者」、「乙欄」、「その他」の人数の確認及び、必要に応じて修正を行います。

確定 画面印刷 修正選択 取消 閉じる 実行

ICAPS NUM SCRL 2008/11/12 4:15:43 PM

2 3-2 支払報告書（人員表）

提出（納付）先市区町村毎にその人員の住民票のある市区町村情報と人員集計を出力します。

納付先市区町村	納付市区町村名	住民票市区町村	住民票市区町村名	在職者	退職者	乙欄	その他	合計
181081	品川区	181081	品川区	42	3	2	10	57
181156	杉並区	181156	杉並区	55	4	0	15	74
	ページ計			97	7	2	25	131
	東京都計			97	7	2	25	131

<出力順（デフォルト）>

- ① 納付先市区町村コード（昇順）
※年調計算実績マスタの「支払報告書市区町村コード(NCJ_JY_S_SKCS_CODE)」
- ② 住民税市区町村コード（昇順）

23-3 支払報告書（総括表）

提出（納付）先市区町村毎に支払報告書（総括表）を出力します。

「印字文言設定」には地方税事業所マスタの登録内容を取得して初期表示します。画面上で変更することも可能ですが、変更内容は地方税事業所マスタに反映されません。

<出力順（デフォルト）>

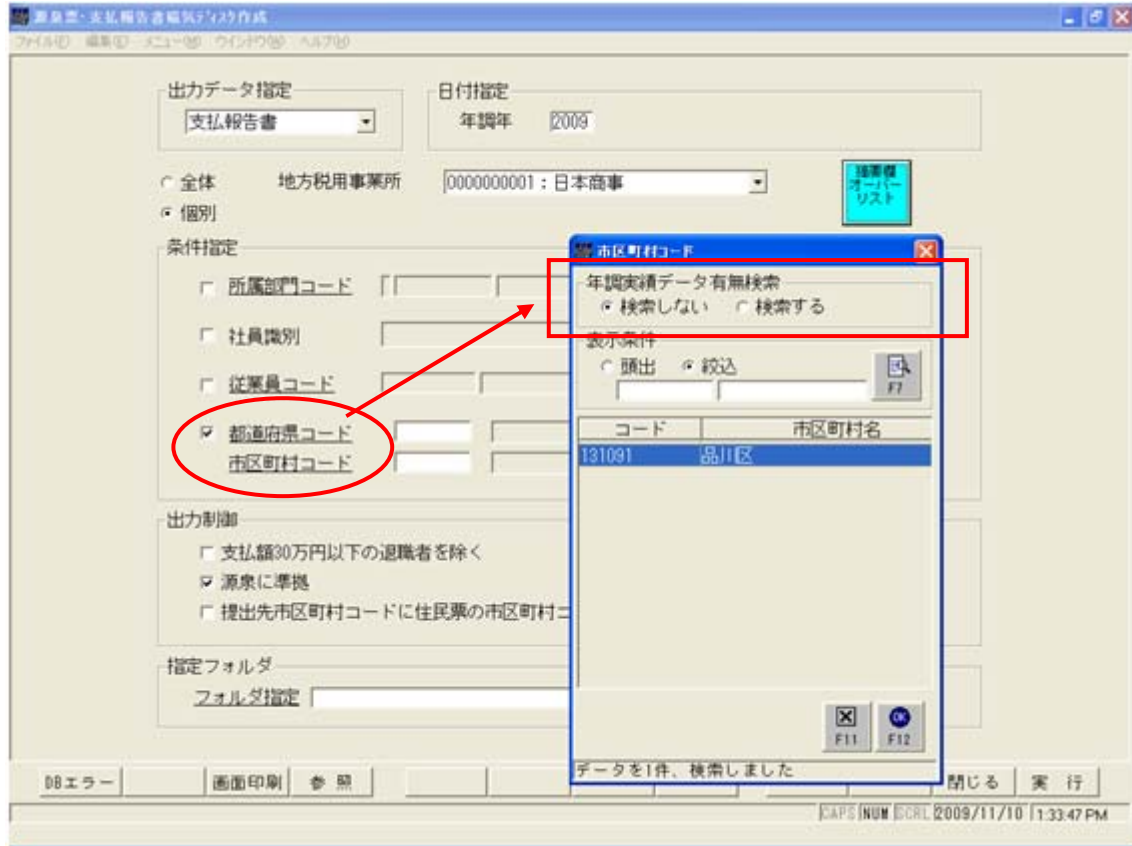
① 納付先市区町村コード（昇順）

※年調計算実績マスタの「支払報告書市区町村コード(NCJ_JY_S_SKCS_CODE)」

※出力項目の詳細については「20-3 法定帳票（諸表）の出力項目」を参照してください。

2.4 源泉票・支払報告書磁気ディスク作成

源泉徴収票および給与支払報告書の磁気ディスク用データの作成を行います。



項目	内容	
出力データ指定	「源泉徴収票」、「支払報告書」のどちらを出力するのかを指定。	
年調年	年末調整の処理年を指定。	
事業所	「支払報告書」を出力する場合に対象とする地方税事業所を指定。 「源泉徴収票」の場合は「本支店等区分」「整理番号1」「整理番号2」を出力するための地方税事業所を指定する。所得税事業所の指定は未対応。	
処理対象	出力対象を指定。	
	全体	税務署提出義務者分のデータを出力対象とする。
条件指定	個別	「条件指定」に登録した条件により、出力対象を限定する。
	出力対象者の条件を設定。指定する項目のチェックボックスを「ON」にする。 複数条件設定可能。項目間はAND条件で連結する。	
	所属部門コード	「本務・兼務」の所属部門コードを指定。1部門のみ指定可能。
	社員識別	社員識別をFROM～TOで指定。FROM≤TOになるように指定する。
	従業員コード	出力対象者を指定。
都道府県・市区町村コード	<p>〈支払報告書出力時に選択〉 提出先市区町村コードを指定する。年調データに利用されている市区町村コードのみ選択可能です。</p> <p>■市区町村(都道府県)コード選択ボックスについて。 [年調実績データ有無検索] ○年調実績データ有無を検索する 年調実績マスタに存在する市区町村コードのみをリストに表示。 ※年調実績マスタから抽出する為、表示に時間がかかる場合があります。</p> <p>○年調実績データ有無を検索しない 市区町村マスタに登録されているコードを全て表示。</p>	

項目	内容	
出力制御	「支払報告書」出力時の出力内容を指定する。	
	支払額 30 万円以下・・・	出力対象から支払額 30 万円以下を除く場合に指定。
	源泉に準拠（※1）	支払報告書の出力内容を平成 17 年以降の源泉徴収票の仕様に準拠して出力する場合に指定。
	提出先市区町村に・・・	政令指定都市で提出先の市または区ではなく居住の区を出力するように指示された場合にのみ指定。
指定フォルダ	出力先フォルダを指定。源泉徴収票はファイル名「315DAT01.TXT」で出力される。支払報告書は納付先対応マスタで指定されているファイル名で出力される。指定されていない場合は市区町村コードをファイル名として出力する。	
摘要欄オーバーリスト	摘要欄の出力項目が出力可能範囲を超えた場合には、オーバー分の情報を一覧として出力する。	

※1 「源泉に準拠」で異なる項目

No.	カラム	項目名称	源泉に準拠	“OFF”の場合
1	8	提出者の住所（居所）または所在地	空白	地方税用事業所の支払者住所 1,2
2	9	提出者の氏名または名称	空白	” の支払者名称
3	48	夫あり	空白	該当の場合”1”、それ以外”0”

※ “OFF” の場合の設定内容は平成 16 年以前の源泉徴収票のレコード仕様に準拠しています。

【会社定義登録一年末調整情報】

※源泉票・支払報告書磁気ディスク作成にて、源泉徴収票摘要欄 3・4 に前会社名・住所をセットする場合にチェックをします。

【注意！】源泉票・支払報告書磁気ディスク提出フォーマット について

〈平成 21 年対応〉

複数の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けている者の創設における「源泉票・支払報告書磁気ディスク」提出フォーマットの変更。

- ・「項目 No. 74～76: 住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日 (1 回目)」
年調計算実績マスタ 2 の 1 件目の「No. 6 居住開始年月日」 を出力します。
- ・「項目 No. 77: 住宅借入金等特別控除適用数」
年調計算実績マスタ 2 の件数を出力します。
- ・「項目 No. 78: 住宅借入金等特別控除可能額」
年調計算実績マスタの「No. 148 住宅借入金等特別控除可能額」 を出力します。
- ・「項目 No. 79: 住宅借入金等特別控除区分(1 回目)」
年調計算実績マスタ 2 の 1 件目の「No. 8 適用区分(控除の種類)」 を出力します。
- ・「項目 No. 80: 住宅借入金等の額(1 回目)」
年調計算実績マスタ 2 の 1 件目の「No. 7 借入金等年末残高」 を出力します。
- ・「項目 No. 81～83: 住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日 (2 回目)」
年調計算実績マスタ 2 の 2 件目の「No. 6 居住開始年月日」 を出力します。
- ・「項目 No. 84: 住宅借入金等特別控除区分(2 回目)」
年調計算実績マスタ 2 の 2 件目の「No. 8 適用区分(控除の種類)」 を出力します。
- ・「項目 No. 85: 住宅借入金等の額(2 回目)」
年調計算実績マスタ 2 の 2 件目の「No. 7 借入金等年末残高」 を出力します。
- ・「項目 No. 86: 摘要」
年調計算実績マスタ 2 の 3 件目以降の項目を取得し以下のフォーマットで出力します。
住宅借入区分 (X 回目) XX、住宅控除居住年月日 (X 回目) XX 年 XX 月 XX 日
住借額 (X 回目) 99,999,999 円

※「支払報告書」の磁気ディスクの出力仕様は細部が各市区町村で異なる場合があります。そのため本機能で作成したデータを利用できない場合がありますので、提出時には予め提出先に仕様の確認および、テストデータの確認を行ってください。

2 5 年末調整実績データの訂正について

年末調整計算処理により作成された年末調整実績データを、年調年、年調月、年調区分などで条件を絞り込み、該当するデータを一覧表示および内容の確認、修正を行うことができます。本機能は「年末調整実績一覧」と「年末調整実績訂正」の2段階構成になっています。「年末調整実績一覧」画面にて削除・訂正対象を選択します。訂正対象データは選択後、「訂正」ボタンにて「年末調整実績訂正」を起動し、修正を行います。

2 5-1 年末調整実績一覧

指定条件に該当する年末調整実績データの一覧を表示します。表示されたデータから削除対象、修正対象を選択します。

項目名	項目の設定内容	
処理方法	全体	処理年中に在籍のあった(年途中の退職者を含む)社員で「年調計算フラグ」が「除外」以外を対象とする。
	個別	「条件指定」で絞り込み条件を指定して対象データを検索する。
年調年	検索対象の年を指定。	
年調月	「全て」か「検索対象とする月」を指定。	
年調区分	検索対象とする「年調区分」を指定。「年調」、「再年調」、「年調+再年調」より選択。	
組織体系	検索対象とする「組織体系」を指定。「本務・兼務」、「作業部門」、「費用計上」より指定。「条件指定」で「所属部門」を指定する場合に利用。	
条件指定	「処理方法」で「個別」を選択した場合に以下の検索条件を設定。	

項目名	項目の設定内容	
	所属部門コード	出力対象の所属部門コードを指定。指定した部門以下の所属も出力対象。1部門のみ指定可能。
	社員区分	出力対象の社員区分を FROM~TO で指定。指定する社員区分のコード値が FROM<TO である必要がある。
	従業員コード	出力対象の社員を FROM~TO で指定。指定する従業員コード値が FROM<TO である必要がある。
一覧	上記検索条件設定後、「確定 (F1)」 ボタン押下で条件に合致したデータの一覧を表示。一覧の行を選択 (ダブルクリック) すると「年末調整実績訂正」画面に遷移。	
訂正 (F5)	「年末調整実績訂正」画面に遷移。選択した行のデータを表示。	
削除選択	選択した行のデータを削除対象とする。データ左端に"×"を表示。	
削除解除	「削除選択」されたデータの削除を解除。データ左端の"×"をクリアする。	
実行	「削除選択」されたデータの削除を実行。	

2 5-2 年末調整実績訂正

「年末調整実績一覧」画面にて選択した年末調整実績データを訂正します。

年末調整実績訂正

ファイル(F) 編集(E) メニュー(M) ウィンドウ(W) ヘルプ(H)

年調年 2008 年調月 12
 従業員コード S5J1001 従業員氏名 粗田 良子
 所属部門所属名 人事・東京

年調区分 年調
 入社年月日 1967/10/15 退職年月日 退職理由コード
 住民票郵便番号 141-0032 住民票住所 1 東京都品川区
 住民票住所 2 大崎5-4-1-101 ホークテリア

所得税パート社員 社員
 住民税事業所CD J-SSJ01 エスエスジェイ株式会社
 住民票市区町村CD 131091 品川区 指定番号 131091-0001
 納付先市区町村 131091 品川区

支払金額	給与所得控除後の金額	徴収金額	社会保険料(給与控除分)	社会保険料(自己申告分)	
836,003 円	186,003 円	0 円	0 円	52,000 円	
生命保険料	個人年金保険料	生命保険料控除額	地震保険料	旧長期損害保険料	地震保険料の控除額
110,000 円	12,000 円	62,000 円	3,800 円	0 円	3,800 円
小規模共済掛金控除	配偶者の合計所得金額	配偶者特別控除額	本人給与外所得合計額	基礎・扶養・障害者等控除額	
0 円	0 円	0 円	0 円	380,000 円	
所得税控除額	課税給与所得金額	住宅借入金等特別控除額			
497,800 円	0 円	98,000 円			

画面印刷 参照 閉じる 実行

CAPS WWW [667] 2008/11/18 10:46:19 PM

<訂正可能項目>

項目名	項目の内容
入社年月日	年調実績マスタの正式入社年月日を表示。
退職年月日	年調実績マスタの退職年月日を表示。
退職理由コード	年調実績マスタの退職理由コードを表示。 職事由名称は、名称定義マスタより取得し表示。
住民票郵便番号	年調実績マスタの本人 〒番号を表示。
住民票住所 1	年調実績マスタの本人 住所 1 を表示。

項目名	項目の内容
住民票住所 2	年調実績マスタの本人 住所 2 を表示。
所得税パート社員	年調実績マスタの所得税社員区分 1：パート 2：社員 3：役員 を表示。
住民票市区町村 CD	年調実績マスタの市区町村コードおよび市区町村名を表示。
納付先市区町村	年調実績マスタの支払報告書市区町村コードを表示。 年調実績マスタの市区町村コードと住民税事業所コードで事業所納付先対応マスタを参照し、 納付先市区町村マスタの名称を取得し表示。
指定番号	年調実績マスタの指定番号（住民税納付）を表示。

2.6 所得税用事業所マスタ登録

所得税用事業所マスタの登録・訂正・削除を行ないます。一つの会社で複数の事業所を使用することが出来ます。

原則、「組織対応マスタ登録」で所属に紐付けて設定します。所得税事業所が所属に紐づかない場合は、「基本属性マスタメンテナンス[所得税]」にて[所得税事業所更新 = 手動更新]と設定することで、所得税事業所を従業員に対して紐付けて設定することができます。

項目名	項目の設定内容
事業所コード	事業所コードを入力。(必須項目)
事業所名称	事業所名称を入力。
支払者名称	支払者名称を入力。(デフォルトは会社定義登録の会社名)
郵便番号	郵便番号(ハイフン「-」付)を入力。(デフォルトは会社定義登録の現住所郵便番号)
支払者住所1	支払者住所1を入力。(デフォルトは会社定義登録の現住所住所1の1行目)
支払者住所2	支払者住所2を入力。(デフォルトは会社定義登録の現住所住所1の2行目)
電話番号	電話番号(ハイフン「-」付)を入力。(デフォルトは会社定義登録の現住所電話番号)
所得税務署コード	所得税務署コードを選択。(デフォルトは会社定義登録の所得税納付税務署番号)
徴収義務者番号	徴収義務者番号を入力。(デフォルトは会社定義登録の所得税徴収義務者番号)

SuperStream-PR+

Ver.2.09.20090731

年末調整実施マニュアル

2006年7月31日発行

2009年11月19日改訂

発行所 エス・エス・ジェイ株式会社

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

Printed in Japan